

労働力調査（基本集計）平成23年平均（速報） 全国（岩手県，宮城県及び福島県を除く） 結果の要約

－ 留意事項 －

- ・労働力調査では，平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により，岩手県，宮城県及び福島県において調査実施が一時困難な状況となりました。これに伴い，同年3月分から8月分までは当該3県※を除く全国の結果を公表することとしたため，平成23年平均についても，当該3県を除く全国の結果を公表します。

※当該3県における15歳以上人口は，約500万人です。

- ・前年（平成22年）との比較の際には，前年の値として，遡及集計した当該3県を除く全国の22年の数値を用いています。
- ・図表においては，平成23年及び22年の当該3県を除く全国の結果は[]を付して掲載し，あわせて22年以前の全国の結果（当該3県を含む結果）も掲載しています。

1. 平成23年平均の完全失業率は4.5%と，前年に比べ0.5ポイント低下

(→「本文」19ページ)

2. 平成23年平均の完全失業者は284万人と，前年に比べ33万人減少

(→「本文」17ページ)

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(対前年増減)
非自発的な離職による者	106万人と	24万人減少
定年又は雇用契約の満了	31万人と	3万人減少
勤め先や事業の都合	75万人と	21万人減少
自発的な離職による者	97万人と	3万人減少
学卒未就職者	15万人と	同数
収入を得る必要が生じたから	37万人と	7万人減少

(→「本文」21ページ)

3. 平成23年平均の就業者は5977万人と，前年に比べ3万人減少

(→「本文」7ページ)

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(対前年増減)
製造業	997万人と	7万人減少
宿泊業，飲食サービス業	365万人と	7万人減少
卸売業，小売業	1006万人と	3万人減少
サービス業（他に分類されないもの）	435万人と	1万人減少
建設業	473万人と	同数
医療，福祉	648万人と	23万人増加

(→「本文」13ページ)

4. 平成23年平均の非労働力人口は4287万人と、前年に比べ35万人増加

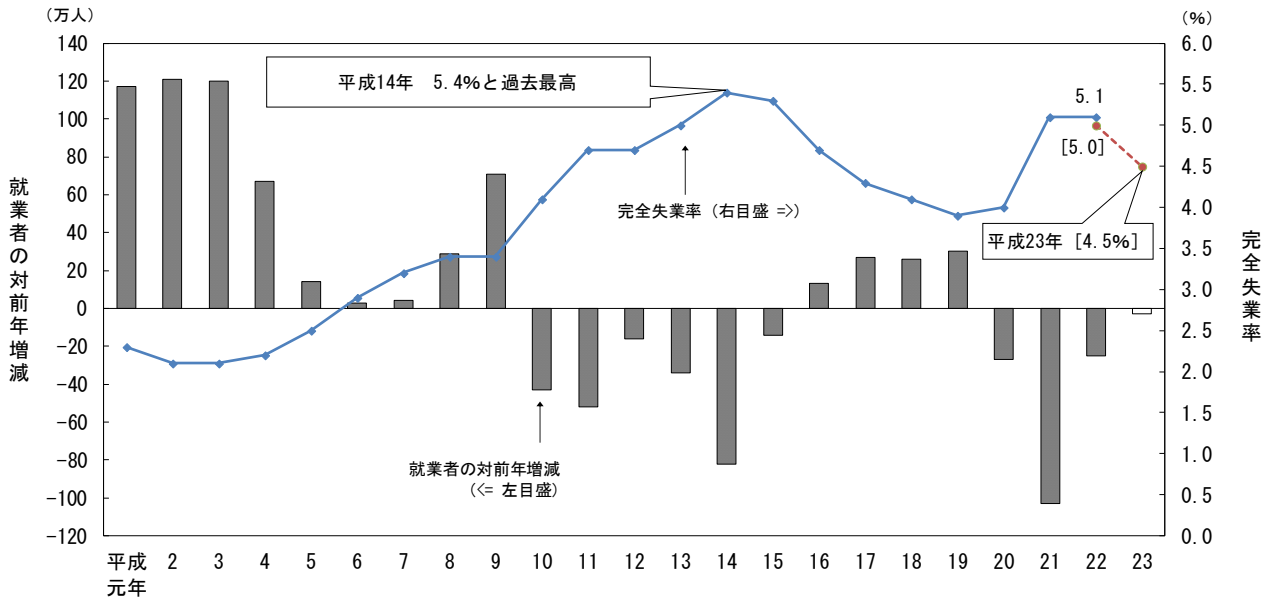
(→「本文」 4ページ)

5. 平成23年平均の労働力人口は6261万人と、前年に比べ36万人減少

・労働力人口比率は59.3%

(→「本文」 1, 3ページ)

図 完全失業率及び就業者の対前年増減の推移



平成22年及び23年の[]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

労働力調査（基本集計）

平成23年平均（速報）

全国（岩手県，宮城県及び福島県を除く）

－ 留意事項 －

- ・労働力調査では，平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により，岩手県，宮城県及び福島県において調査実施が一時困難な状況となりました。これに伴い，同年3月分から8月分までは当該3県*を除く全国の結果を公表することとしたため，平成23年平均についても，当該3県を除く全国の結果を公表します。

※当該3県における15歳以上人口は，約500万人です。

- ・前年（平成22年）との比較の際には，前年の値として，遡及集計した当該3県を除く全国の22年の数値を用いています。
- ・図表においては，平成23年及び22年の当該3県を除く全国の結果は[]を付して掲載し，あわせて22年以前の全国の結果（当該3県を含む結果）も掲載しています。

平成24年1月31日

総務省統計局

○ 労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子は、 部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口，就業者数・雇業者数（産業別など），就業時間，
完全失業者数（求職理由別など），完全失業率，非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 雇用形態別雇業者数（正規・非正規の職員・従業員など），
仕事につけない理由，失業期間，就業希望の有無など

○ 公表の方法

労働力調査の結果は、インターネット、刊行物等により以下のとおり公表し、報告書を刊行している。

なお、関連情報（調査の概要、Q & A、公表予定等）についてもインターネット上に掲載している。

<URL <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>>

【速報】

《基本集計》

『労働力調査（基本集計）』（速報）・・・調査月の翌月末公表（*1，*2）

（*1）全国結果は、毎月掲載

地域別（10地域）結果は、3月，6月，9月及び12月分に掲載

（*2）都道府県別結果（モデル推計値）は、4月，7月，10月及び翌年1月分に
掲載

《詳細集計》（四半期ごとに公表）

『労働力調査（詳細集計）』（速報）・・・四半期ごとの最終調査月の翌々月公表（*3）

（*3）地域別（10地域）結果は、年平均のみを公表

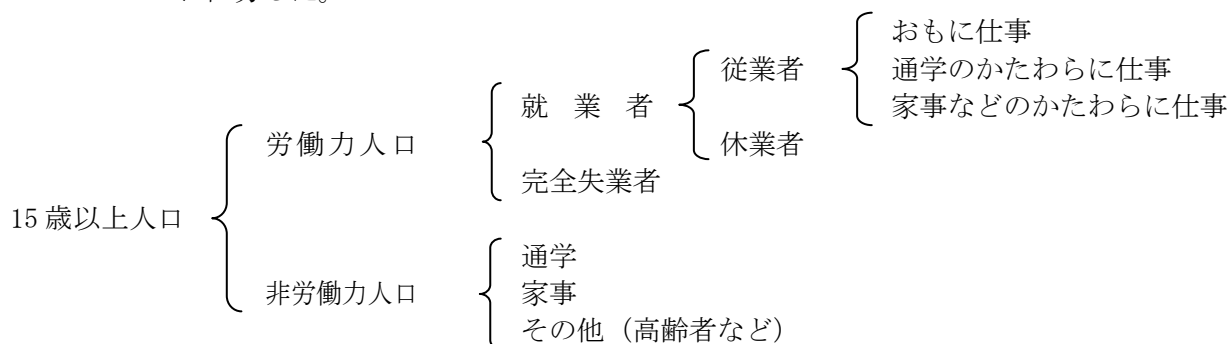
【報告書】

『労働力調査年報』・・・調査年の翌年刊行

『労働力調査報告』（月報）・・・調査月の翌々月にインターネット上への掲載のみ

【 用 語 の 解 説 】

<就業状態> 15歳以上人口について、調査週間中の活動状態に基づき、ILO基準に従い次のように区分した。



労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

就業者：「従業者」と「休業者」を合わせたもの

従業者：調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事（以下「仕事」という。）を1時間以上した者。なお、家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする。

休業者：仕事を持ちながら、調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、

- ①雇用者で、給料、賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者。
なお、職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中の者も、職場から給料・賃金をもらうことになっている場合は休業者となる。雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合も休業者に含む。
- ②自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。

なお、家族従業者で調査週間中に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはしないで、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとした。

完全失業者：次の三つの条件を満たす者

- ①仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）
- ②仕事があればすぐ就くことができる
- ③調査週間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）

非労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者

労働力人口比率：15歳以上の人口に占める「労働力人口」の割合

就業率：15歳以上の人口に占める「就業者」の割合

完全失業率：「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合

<従業上の地位> 就業者を次のように区分した。

自営業主：個人経営の事業を営んでいる者

家族従業者：自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に無給で従事している者

雇用者：会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料、賃金を得ている者及び会社、団体の役員

常雇：「役員」と「一般常雇」を合わせたもの

役員：会社、団体、公社などの役員（会社組織になっている商店などの経営者を含む。）

一般常雇：1年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者で「役員」以外の者

臨時雇：1か月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

日雇：日々又は1か月未満の契約で雇われている者

〈参考〉 平成 23 年の労働をめぐる社会・経済情勢と雇用関連の施策の動向

○ 社会・経済情勢

- ・ 平成23年 3月11日、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震（東北地方太平洋沖地震）が発生。大津波も発生し、死者・行方不明者が約2万人となった（以下、「東日本大震災」という）。
- ・ 日本経済は、東日本大震災の発生と海外経済の変調により急激に変動した。景気は2011年の年初は持ち直しに転じていたものの、3月の震災によるサプライチェーンの寸断等で弱い動きとなった。夏にはサプライチェーンの立ち直りから持ち直しに復帰したものの、今度は海外経済の減速から輸出・生産が鈍化し、持ち直しのテンポが緩やかになった^{※1}。
- ・ 円高が加速し、10月に円相場は一時1ドル=75円32銭の史上最高値を更新した。政府・日銀は円売り・ドル買いの為替介入を実施し、一時1ドル=79円台まで回復したが、その後も徐々に円高が進み、76円台後半から77円台で推移した。
- ・ 福島第一・第二原子力発電所が被災した影響で、3月14日から3月28日まで計画停電^{※2}が断続的に実施された。7月1日には電力使用制限令^{※3}が発令された。
- ・ 9月には、台風12号で和歌山県や奈良県を中心に死者・行方不明者が90人を超える被害があった。また、台風15号では名古屋で100万人以上に避難指示・勧告が発令され、死者・行方不明者が各地合わせて19人となるなどの被害があった。
- ・ 10月からタイで大雨による洪水被害が拡大し、現地の日系企業の工場も相次いで操業を停止した。この影響で11月には日本国内の工場稼働率も低下した^{※4}。政府は外国人受入れの特例的な措置として、操業停止となった現地の日系企業のタイ人従業員に日本国内での代替生産を可能とするための上陸特別許可を行う緊急的措置を行った。
- ・ 有効求人倍率（季節調整値）^{※5}は、震災発生後の4月及び5月は0.61倍に低下したが、その後は上昇し11月には0.69倍となっている。
- ・ 平成23年春の大学卒業者の就職率^{※6}は平成23年4月1日現在で91.0%と過去最低となった。

○ 主な法令・制度の改正及び行政施策の実施

- ・ 東日本大震災への対応として以下の雇用関係の施策が実施された。
 - ・ 雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金の特例措置として、震災の影響による場合も同制度を利用できることとし、支給要件を緩和した。
 - ・ 雇用保険給付の特例措置として、被災による休業や一時的な離職であっても受給可能とした。また、5月には個別延長給付の延長日数が従来の60日から120日に延長され、10月以降被災沿岸地域において210日に再延長された。
 - ・ 被災者雇用開発助成金が創設され、65歳未満の被災離職者や被災地域の求職者を継続して1年以上雇用する見込みで雇い入れた事業主に対して助成金が支給されることになった。
- ・ これまでの緊急人材育成支援事業（基金訓練）を恒久化した制度として、雇用保険を受給できない失業者が無料の職業訓練を受講でき、一定の条件を満たす場合には給付金が支給される求職者支援制度が10月から開始した。

※1) 「日本経済 2011-2012」(内閣府)による

※2) 東京電力管内の1都8県を5つのグループに分け順次に停電させる計画。被災地や東京の一部地域などは対象外。実際には一部のみ実施。

※3) 東京電力及び東北電力管内の大口利用者に最大電力使用量を前年比15%抑えるよう義務付け。同令は9月9日に解除。

※4) 鉱工業指数(経済産業省)による

※5) 職業安定業務統計(厚生労働省)による

※6) 大学等卒業者の就職状況調査(厚生労働省、文部科学省)による

目 次

第1 就業状態の動向

1 就業状態別人口

- (1) 労働力人口は男性が25万人減少, 女性が11万人減少 1
- (2) 労働力人口比率は0.4ポイント低下 3
- (3) 非労働力人口は男性が22万人増加, 女性が13万人増加 4

2 就業者

- (1) 就業者は男性が3万人減少, 女性が1万人増加 7
- (2) 就業率は0.1ポイント低下 10
- (3) 雇用者は男性が5万人増加, 女性が8万人増加 11
- (4) 非農林業雇用者の常雇は16万人増加, 臨時・日雇は3万人減少 12
- (5) 「製造業」などが7万人減少, 「医療, 福祉」は23万人増加 13
- (6) 500人以上規模の非農林業雇用者は21万人増加 15
- (7) 週間就業時間が60時間以上の従業者の割合は9.4% 16

3 完全失業者

- (1) 完全失業者は男性が22万人減少, 女性が11万人減少 17
- (2) 完全失業率は4.5%と, 前年に比べ0.5ポイント低下。男女差は0.7ポイント 19
- (3) 15~24歳男性の完全失業率は9.3% 20
- (4) 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は21万人減少 21
- (5) 世帯主の完全失業者は8万人減少 22

第2 世代別の就業状況

1 若年層(15~34歳)の完全失業者及び無業者

- (1) 若年層の完全失業者は112万人 23
- (2) 若年無業者は60万人 24

2 子育て世代(25~44歳)の女性の労働力人口比率 25

3 定年前後(55~64歳)の就業率 26

第3 地域別の就業状況

- (1) 就業者は9地域中4地域で減少 27
- (2) 就業率は9地域中3地域で低下 28
- (3) 完全失業率は9地域中7地域で低下 29

○ 統計表

第1表 就業状態別15歳以上人口, 産業別就業者数, 求職理由別完全失業者数 31

第2表 地域, 就業状態別15歳以上人口 32

第1 就業状態の動向

1 就業状態別人口

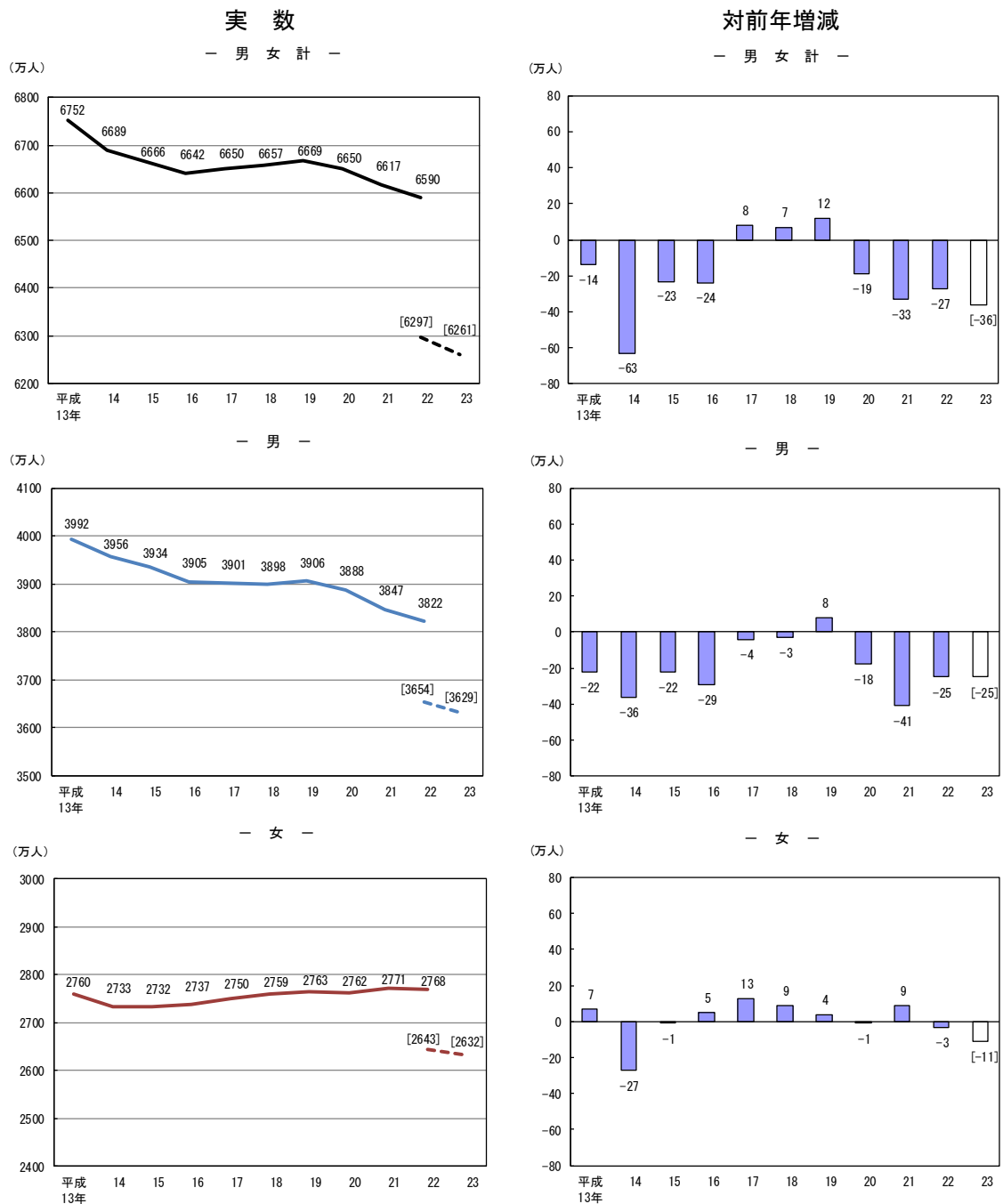
(1) 労働力人口は男性が25万人減少、女性が11万人減少

労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は、平成23年平均で6261万人となり、前年に比べ36万人の減少となった。男女別にみると、男性は3629万人と25万人の減少、女性は2632万人と11万人の減少となった。

また、15～64歳（生産年齢人口に当たる年齢）の労働力人口をみると、平成23年平均は5705万人となり、前年に比べ34万人の減少となった。男女別にみると、男性は3286万人と24万人の減少、女性は2419万人と10万人の減少となった。

(図1, 表1, 統計表第1表)

図1 労働力人口の推移



平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

表 1 年齢階級別労働力人口の推移

(万人)

		男女計								男		女	
		総 数	15～64歳	15～	25～	35～	45～	55～	65歳以上	総 数	15～64歳	総 数	15～64歳
				24歳	34歳	44歳	54歳	64歳					
実数	平成13年	6752	6260	731	1545	1293	1629	1062	492	3992	3681	2760	2579
	14	6689	6202	696	1537	1305	1576	1088	487	3956	3647	2733	2554
	15	6666	6179	670	1531	1332	1506	1140	489	3934	3628	2732	2551
	16	6642	6153	645	1520	1348	1443	1197	490	3905	3600	2737	2552
	17	6650	6146	635	1503	1376	1392	1240	504	3901	3584	2750	2562
	18	6657	6136	624	1479	1409	1359	1265	521	3898	3573	2759	2563
	19	6669	6120	610	1426	1448	1342	1293	549	3906	3560	2763	2559
	20	6650	6084	595	1389	1479	1327	1295	566	3888	3532	2762	2553
	21	6617	6038	573	1358	1507	1323	1277	579	3847	3485	2771	2553
	22	6590	6006	554	1321	1521	1332	1278	585	3822	3461	2768	2544
	22	[6297]	[5739]	[529]	[1264]	[1460]	[1269]	[1218]	[558]	[3654]	[3310]	[2643]	[2429]
	23	[6261]	[5705]	[513]	[1230]	[1484]	[1260]	[1219]	[556]	[3629]	[3286]	[2632]	[2419]
対前年増減	平成13年	-14	-14	-30	37	-3	12	-30	-1	-22	-22	7	10
	14	-63	-58	-35	-8	12	-53	26	-5	-36	-34	-27	-25
	15	-23	-23	-26	-6	27	-70	52	2	-22	-19	-1	-3
	16	-24	-26	-25	-11	16	-63	57	1	-29	-28	5	1
	17	8	-7	-10	-17	28	-51	43	14	-4	-16	13	10
	18	7	-10	-11	-24	33	-33	25	17	-3	-11	9	1
	19	12	-16	-14	-53	39	-17	28	28	8	-13	4	-4
	20	-19	-36	-15	-37	31	-15	2	17	-18	-28	-1	-6
	21	-33	-46	-22	-31	28	-4	-18	13	-41	-47	9	0
	22	-27	-32	-19	-37	14	9	1	6	-25	-24	-3	-9
	23	[-36]	[-34]	[-16]	[-34]	[24]	[-9]	[1]	[-2]	[-25]	[-24]	[-11]	[-10]

参考表 年齢階級別 15歳以上人口の推移

(万人)

		男女計								男		女	
		総 数	15～64歳	15～	25～	35～	45～	55～	65歳以上	総 数	15～64歳	総 数	15～64歳
				24歳	34歳	44歳	54歳	64歳					
実数	平成13年	10886	8624	1573	1907	1576	1953	1615	2261	5273	4328	5613	4297
	14	10927	8576	1529	1896	1595	1894	1662	2350	5294	4304	5632	4272
	15	10962	8540	1493	1883	1625	1808	1731	2422	5308	4287	5654	4254
	16	10990	8512	1457	1862	1650	1731	1812	2478	5318	4272	5672	4240
	17	11007	8462	1420	1836	1679	1664	1863	2546	5323	4246	5684	4216
	18	11020	8395	1389	1797	1715	1614	1880	2624	5327	4215	5693	4179
	19	11043	8312	1358	1726	1754	1584	1890	2731	5342	4179	5701	4133
	20	11050	8243	1332	1674	1792	1563	1881	2807	5344	4146	5706	4097
	21	11050	8165	1307	1622	1823	1556	1857	2886	5342	4108	5709	4056
	22	11049	8113	1281	1574	1836	1561	1861	2935	5337	4082	5712	4031
	22	[10555]	[7758]	[1223]	[1507]	[1764]	[1488]	[1775]	[2797]	[5101]	[3903]	[5454]	[3854]
	23	[10552]	[7729]	[1203]	[1468]	[1789]	[1481]	[1788]	[2823]	[5097]	[3889]	[5455]	[3840]
対前年増減	平成13年	50	-31	-44	35	-10	16	-28	81	20	-15	30	-15
	14	41	-48	-44	-11	19	-59	47	89	21	-24	19	-25
	15	35	-36	-36	-13	30	-86	69	72	14	-17	22	-18
	16	28	-28	-36	-21	25	-77	81	56	10	-15	18	-14
	17	17	-50	-37	-26	29	-67	51	68	5	-26	12	-24
	18	13	-67	-31	-39	36	-50	17	78	4	-31	9	-37
	19	23	-83	-31	-71	39	-30	10	107	15	-36	8	-46
	20	7	-69	-26	-52	38	-21	-9	76	2	-33	5	-36
	21	0	-78	-25	-52	31	-7	-24	79	-2	-38	3	-41
	22	-1	-52	-26	-48	13	5	4	49	-5	-26	3	-25
	23	[-3]	[-29]	[-20]	[-39]	[25]	[-7]	[13]	[26]	[-4]	[-14]	[1]	[-14]

注) 労働力調査の「15歳以上人口」(毎月末現在)は「人口推計」(総務省統計局)の翌月1日現在の概算値を用いている。なお、「人口推計」では概算値が当月の下旬に公表され、確定値はその5か月後に公表されている。

平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

(2) 労働力人口比率は0.4ポイント低下

労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、平成23年平均で59.3%となり、前年に比べ0.4ポイントの低下となった。男女別にみると、男性は71.2%と0.4ポイントの低下、女性は48.2%と0.3ポイントの低下となった。

また、15～64歳の労働力人口比率をみると、平成23年平均は73.8%となり、前年に比べ0.2ポイントの低下となった。男女別にみると、男性は84.5%と0.3ポイントの低下、女性は63.0%と同率となった。

(表2, 統計表第1表)

表2 年齢階級別労働力人口比率の推移

(%, ポイント)

	男女計		男									女						
	総数	15～64歳	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成13年	62.0	72.6	75.7	85.1	46.5	96.4	97.7	96.7	83.4	32.9	49.2	60.0	46.4	65.2	66.2	70.1	49.2	13.8
14	61.2	72.3	74.7	84.7	46.0	95.7	97.3	96.6	82.9	31.1	48.5	59.8	44.9	66.0	66.0	69.8	48.9	13.2
15	60.8	72.4	74.1	84.6	45.2	95.6	97.2	96.6	83.0	29.9	48.3	60.0	44.5	66.6	66.5	70.1	49.4	13.0
16	60.4	72.3	73.4	84.3	44.0	95.4	97.0	96.3	82.6	29.2	48.3	60.2	44.3	67.5	66.2	70.4	50.2	12.9
17	60.4	72.6	73.3	84.4	44.4	95.1	97.0	96.1	83.0	29.4	48.4	60.8	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7
18	60.4	73.1	73.2	84.8	44.7	95.4	96.9	96.3	83.7	29.2	48.5	61.3	45.2	68.7	67.3	72.2	51.5	13.0
19	60.4	73.6	73.1	85.2	45.1	95.5	96.9	96.3	84.8	29.8	48.5	61.9	44.8	69.3	67.9	73.2	52.5	12.9
20	60.2	73.8	72.8	85.2	44.5	95.4	96.8	96.3	85.0	29.7	48.4	62.3	44.8	70.1	67.9	73.5	53.1	13.1
21	59.9	73.9	72.0	84.8	42.8	95.2	96.7	96.1	84.6	29.4	48.5	62.9	44.9	71.9	68.3	73.9	53.5	13.1
22	59.6	74.0	71.6	84.8	42.4	95.1	96.8	96.4	83.9	28.8	48.5	63.1	44.0	72.3	68.6	74.2	53.9	13.3
22	[59.7]	[74.0]	[71.6]	[84.8]	[42.4]	[95.2]	[96.7]	[96.5]	[83.8]	[28.8]	[48.5]	[63.0]	[44.1]	[72.0]	[68.4]	[74.0]	[53.8]	[13.3]
23	[59.3]	[73.8]	[71.2]	[84.5]	[41.9]	[95.1]	[96.7]	[96.0]	[83.3]	[28.4]	[48.2]	[63.0]	[43.4]	[72.0]	[68.9]	[74.2]	[53.7]	[13.2]
前年からの変化 (23年-22年)	[-0.4]	[-0.2]	[-0.4]	[-0.3]	[-0.5]	[-0.1]	[0.0]	[-0.5]	[-0.5]	[-0.4]	[-0.3]	[0.0]	[-0.7]	[0.0]	[0.5]	[0.2]	[-0.1]	[-0.1]

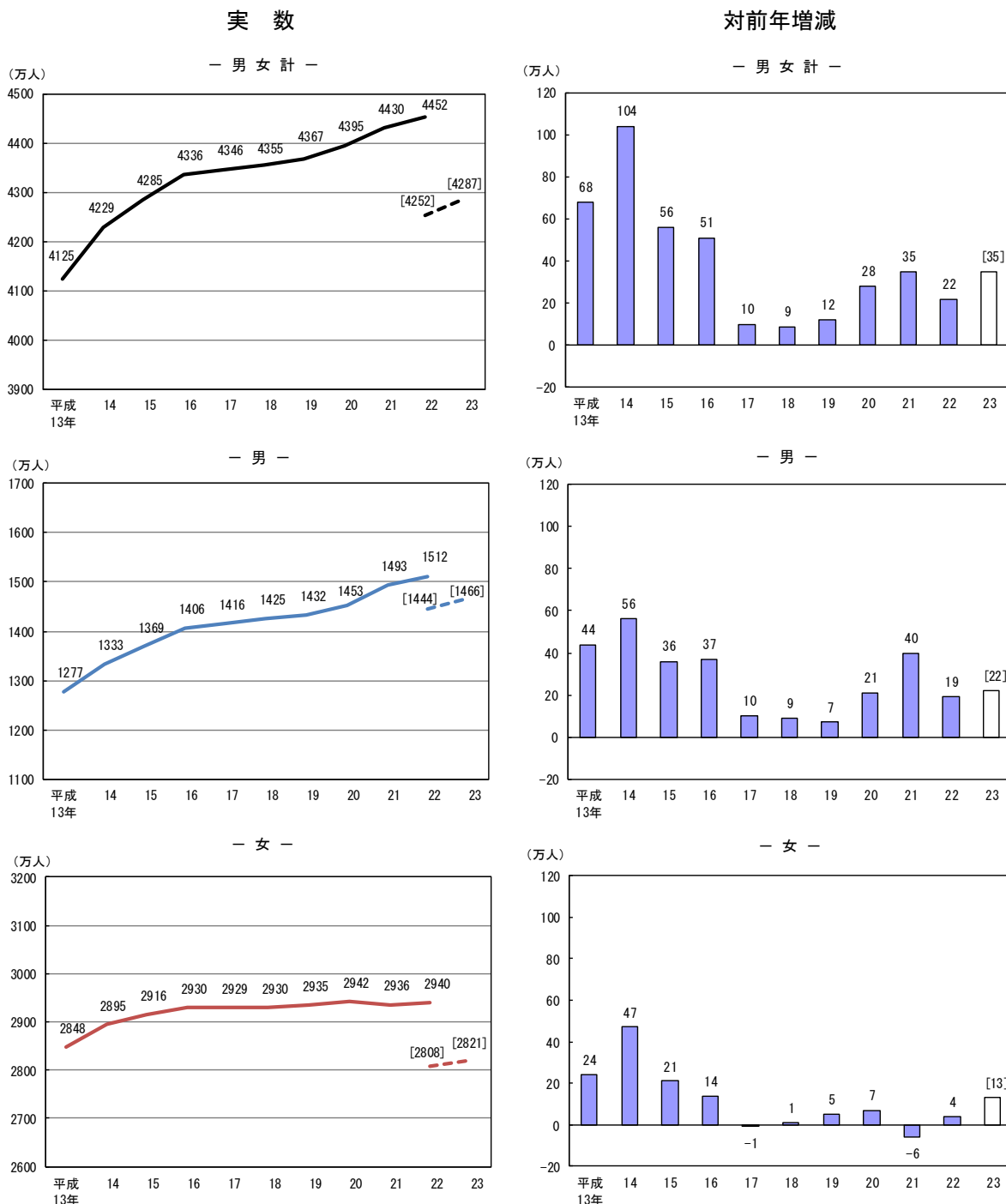
平成22年及び23年の[]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。[]内の前年からの変化についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

(3) 非労働力人口は男性が22万人増加、女性が13万人増加

非労働力人口は、平成23年平均で4287万人となり、前年に比べ35万人の増加となった。男女別にみると、男性は1466万人と22万人の増加、女性は2821万人と13万人の増加となった。

(図2, 表3, 統計表第1表)

図2 非労働力人口の推移



平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

15～64歳の非労働力人口は、平成23年平均で2021万人となり、前年に比べ8万人の増加となった。男女別にみると、男性は601万人と10万人の増加、女性は1419万人と3万人の減少となった。

一方、65歳以上の非労働力人口は2267万人となり、28万人の増加となった。

(図3, 表3)

図3 年齢階級別非労働力人口の推移

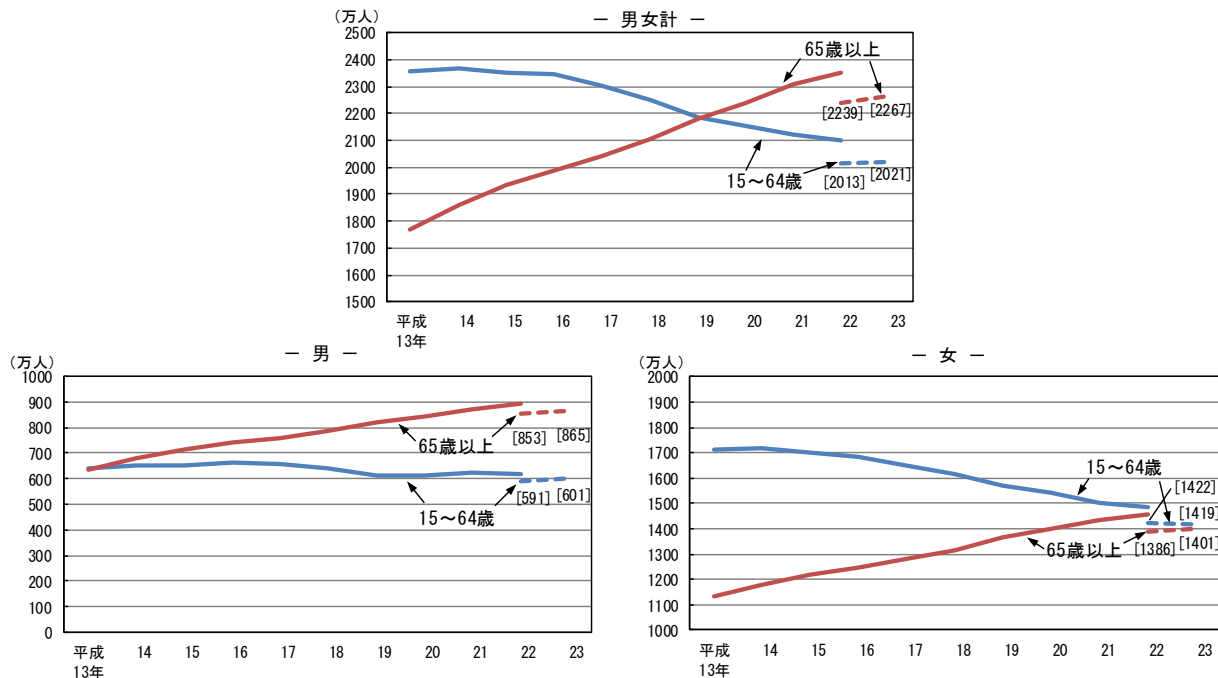


表3 年齢階級別非労働力人口の推移

		男女計							男			女			
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
実数	平成13年	4125	2356	840	359	282	323	552	1769	1277	642	635	2848	1714	1134
	14	4229	2367	832	356	289	317	573	1862	1333	651	682	2895	1715	1180
	15	4285	2352	822	349	291	300	590	1933	1369	653	716	2916	1699	1217
	16	4336	2347	810	339	299	286	614	1988	1406	665	741	2930	1683	1247
	17	4346	2304	783	329	300	270	622	2042	1416	657	759	2929	1647	1282
	18	4355	2251	763	316	304	254	614	2104	1425	638	787	2930	1613	1317
	19	4367	2185	746	299	305	240	597	2182	1432	615	818	2935	1570	1364
	20	4395	2154	736	284	313	235	586	2241	1453	612	842	2942	1542	1400
	21	4430	2123	732	263	316	232	580	2307	1493	622	871	2936	1501	1435
	22	4452	2102	726	252	314	229	582	2350	1512	618	894	2940	1484	1457
	22	[4252]	[2013]	[693]	[242]	[303]	[219]	[557]	[2239]	[1444]	[591]	[853]	[2808]	[1422]	[1386]
	23	[4287]	[2021]	[690]	[238]	[304]	[221]	[568]	[2267]	[1466]	[601]	[865]	[2821]	[1419]	[1401]
対前年増減	平成13年	68	-16	-14	-2	-6	4	2	84	44	8	37	24	-23	47
	14	104	11	-8	-3	7	-6	21	93	56	9	47	47	1	46
	15	56	-15	-10	-7	2	-17	17	71	36	2	34	21	-16	37
	16	51	-5	-12	-10	8	-14	24	55	37	12	25	14	-16	30
	17	10	-43	-27	-10	1	-16	8	54	10	-8	18	-1	-36	35
	18	9	-53	-20	-13	4	-16	-8	62	9	-19	28	1	-34	35
	19	12	-66	-17	-17	1	-14	-17	78	7	-23	31	5	-43	47
	20	28	-31	-10	-15	8	-5	-11	59	21	-3	24	7	-28	36
	21	35	-31	-4	-21	3	-3	-6	66	40	10	29	-6	-41	35
	22	22	-21	-6	-11	-2	-3	2	43	19	-4	23	4	-17	22
	23	[35]	[8]	[-3]	[-4]	[1]	[2]	[11]	[28]	[22]	[10]	[12]	[13]	[-3]	[15]

平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

<月別の動き>

図4 非労働力人口の対前年同月増減の推移（平成23年）

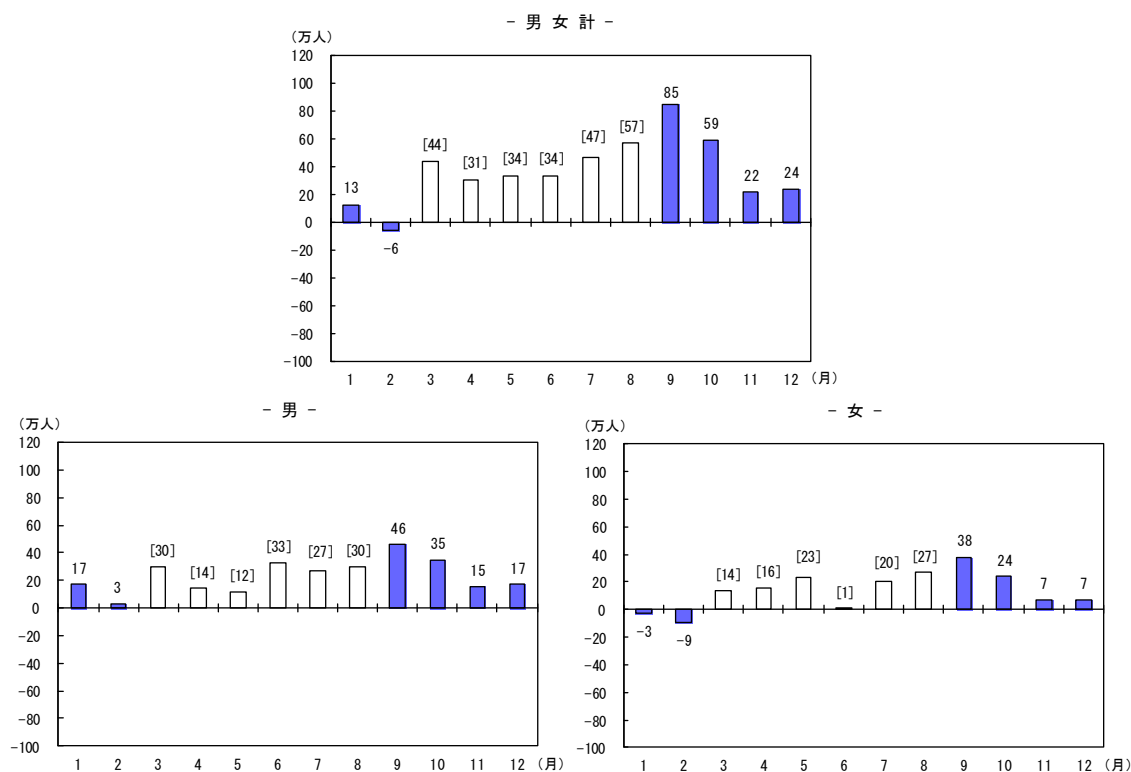
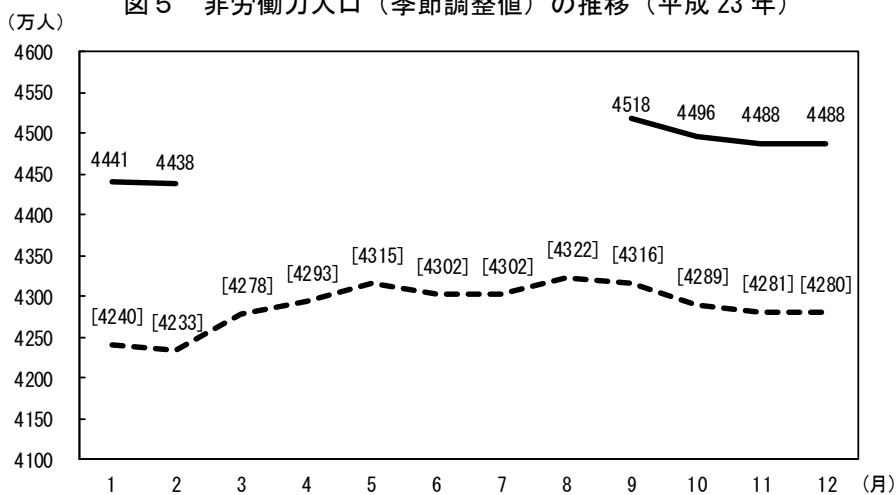


図5 非労働力人口（季節調整値）の推移（平成23年）



注) 季節調整値は、平成23年12月結果公表時の推計季節指数を用いて計算している。

各月の[]内の対前年同月増減は、前年同月の岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果との比較。なお、1・2月及び9～12月については、当該3県を含む全国の結果となっている。
[]内の実数も、当該3県を除く全国の結果となっている。

2 就業者

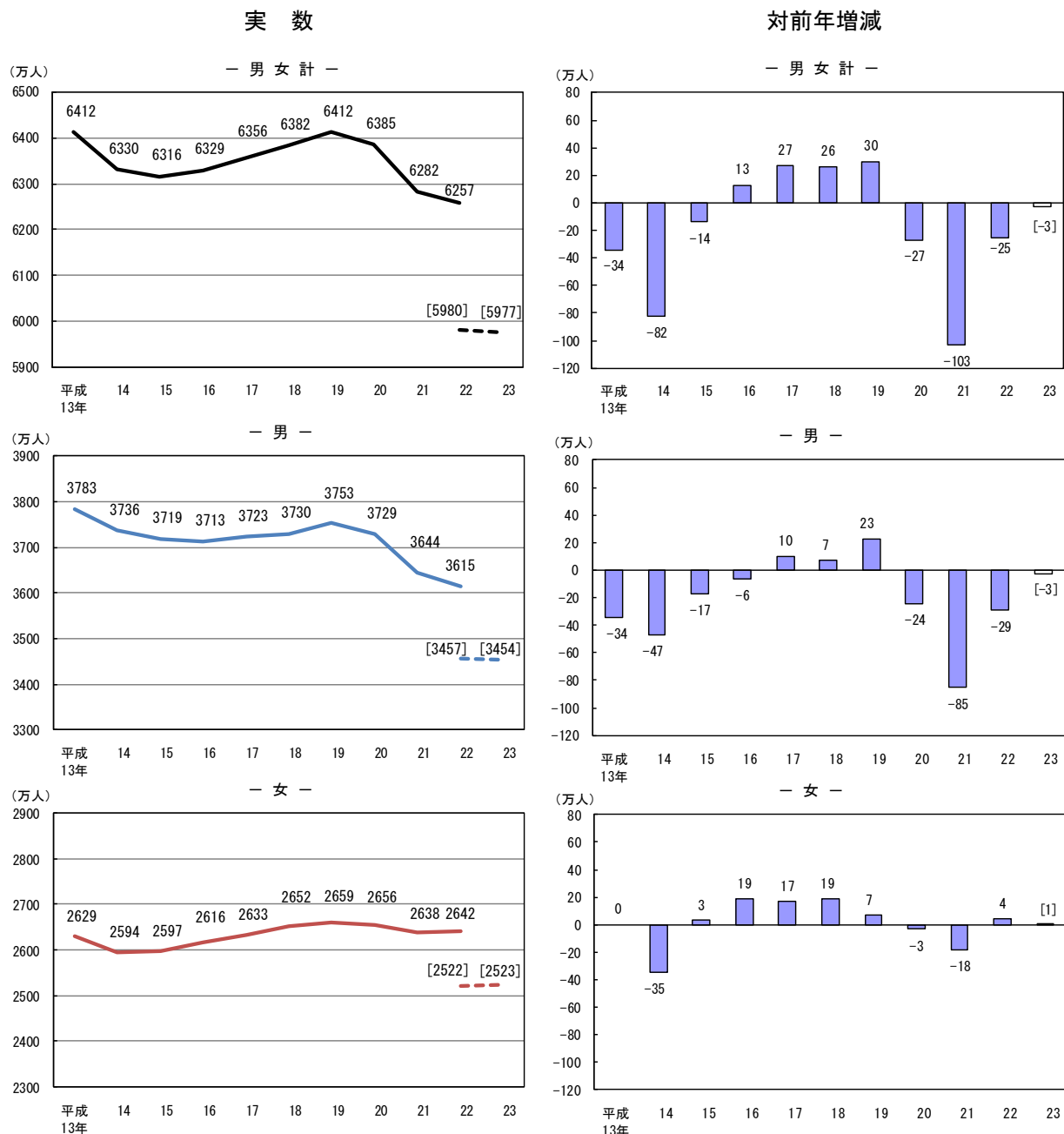
(1) 就業者は男性が3万人減少、女性が1万人増加

就業者は、平成23年平均で5977万人となり、前年に比べ3万人の減少となった。男女別にみると、男性は3454万人と3万人の減少、女性は2523万人と1万人の増加となった。

また、15～64歳の就業者は、平成23年平均で5433万人となり、前年に比べ3万人の減少となった。男女別にみると、男性は3121万人と3万人の減少、女性は2312万人と1万人の増加となった。

(図6, 表4, 統計表第1表)

図6 就業者の推移



平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

表4 年齢階級別就業者の推移

(万人)

	実数							対前年増減						
	男女計			男		女		男女計			男		女	
	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
平成13年	6412	5932	480	3783	3483	2629	2450	-34	-31	-2	-34	-33	0	3
14	6330	5854	477	3736	3437	2594	2416	-82	-78	-3	-47	-46	-35	-34
15	6316	5840	477	3719	3423	2597	2417	-14	-14	0	-17	-14	3	1
16	6329	5848	480	3713	3416	2616	2433	13	8	3	-6	-7	19	16
17	6356	5862	495	3723	3413	2633	2448	27	14	15	10	-3	17	15
18	6382	5872	510	3730	3414	2652	2458	26	10	15	7	1	19	10
19	6412	5873	539	3753	3415	2659	2458	30	1	29	23	1	7	0
20	6385	5832	553	3729	3383	2656	2449	-27	-41	14	-24	-32	-3	-9
21	6282	5717	565	3644	3294	2638	2424	-103	-115	12	-85	-89	-18	-25
22	6257	5686	570	3615	3266	2642	2421	-25	-31	5	-29	-28	4	-3
22	[5980]	[5436]	[544]	[3457]	[3124]	[2522]	[2311]	[-24]	[-30]	[6]	[-28]	[-28]	[3]	[-3]
23	[5977]	[5433]	[544]	[3454]	[3121]	[2523]	[2312]	[-3]	[-3]	[0]	[-3]	[-3]	[1]	[1]

平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。[]内の対前年増減についても、21年及び22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

<月別の動き>

図7 就業者の対前年同月増減の推移（平成23年）

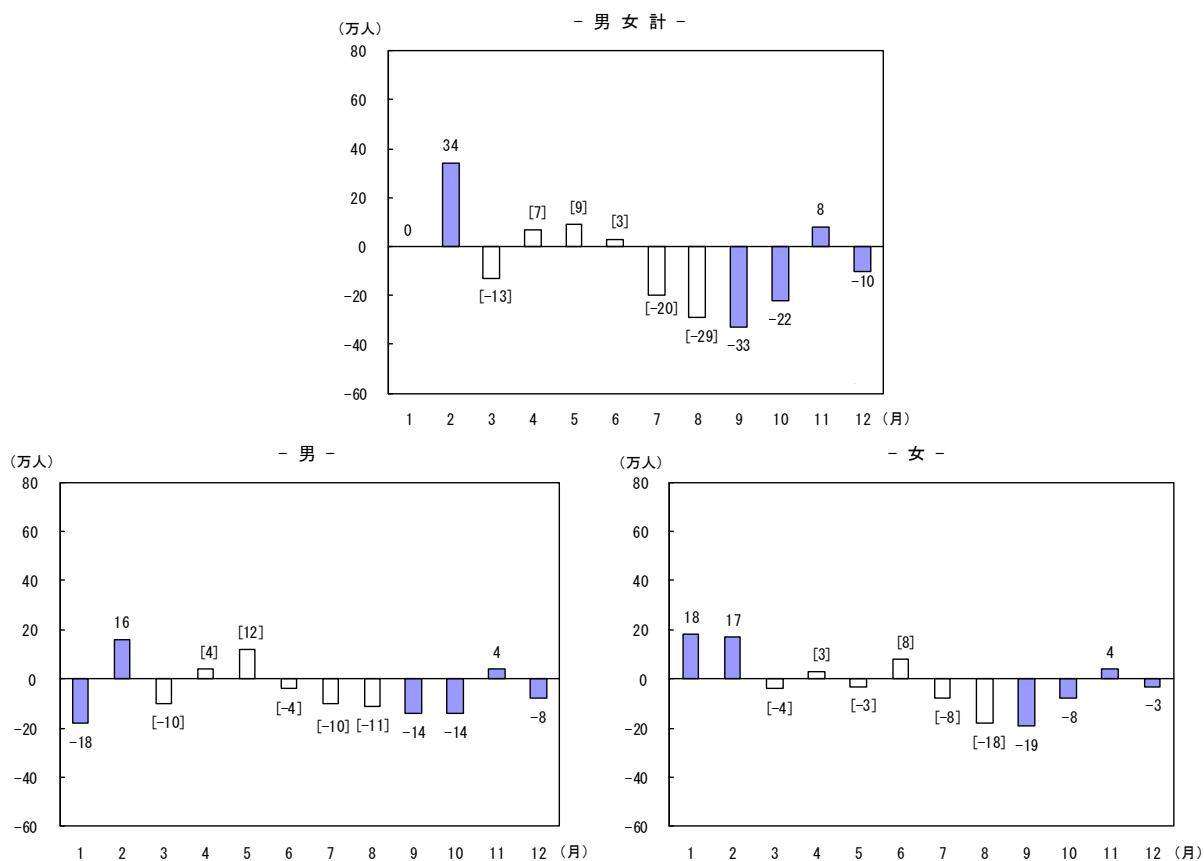
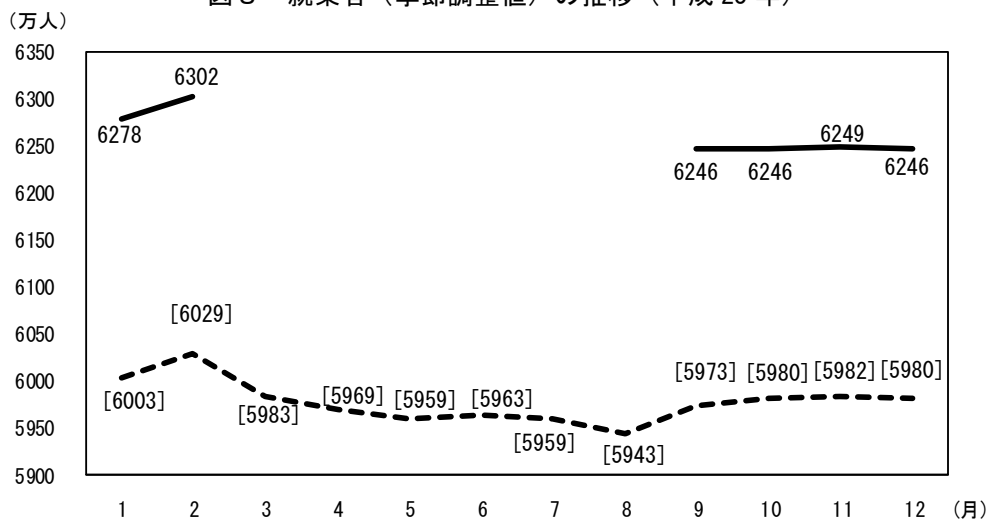


図8 就業者（季節調整値）の推移（平成23年）



注) 季節調整値は、平成23年12月結果公表時の推計季節指数を用いて計算している。

各月の[]内の対前年同月増減は、前年同月の岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果との比較。なお、1・2月及び9～12月については、当該3県を含む全国の結果との比較となっている。
[]内の実数も、当該3県を除く全国の結果となっている。

(2) 就業率は0.1ポイント低下

就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は、平成23年平均で56.6%となり、前年に比べ0.1ポイントの低下となった。男女別にみると、男性は67.8%と同率、女性は46.3%と0.1ポイントの上昇となった。

年齢階級別にみると、15～64歳の就業率は、平成23年平均で70.3%となり、前年に比べ0.2ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は80.3%と0.3ポイントの上昇、女性は60.2%と0.2ポイントの上昇となった。

なお、15～24歳の就業率は、平成23年平均で39.2%となり、前年と同率となった。男女別にみると、男性は38.0%と同率、女性は40.4%と0.2ポイントの低下となった。

(表5、統計表第1表)

表5 年齢階級別就業率の推移

		(%、ポイント)											(再掲)		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上	25～44歳
男女計	平成13年	58.9	68.8	42.0	76.1	79.1	80.5	62.0	72.5	50.7	21.2	35.3	22.6	9.5	77.5
	14	57.9	68.3	41.0	75.8	78.4	79.9	61.7	72.2	50.6	20.3	34.2	21.8	8.9	77.0
	15	57.6	68.4	40.3	76.2	78.6	80.3	62.1	72.5	50.7	19.7	33.5	21.1	9.1	77.3
	16	57.6	68.7	40.0	77.0	78.5	80.5	63.1	73.5	51.5	19.4	33.2	21.3	9.0	77.7
	17	57.7	69.3	40.8	77.3	78.9	81.1	63.8	73.8	52.0	19.4	33.8	21.4	9.0	78.0
	18	57.9	69.9	41.3	78.0	79.4	81.7	64.7	73.8	52.6	19.4	34.6	21.7	8.7	78.7
	19	58.1	70.7	41.5	78.6	79.8	82.4	66.1	74.5	55.5	19.7	35.8	21.7	8.7	79.2
	20	57.8	70.8	41.4	78.7	79.6	82.4	66.3	74.5	57.2	19.7	36.2	21.8	8.6	79.2
	21	56.9	70.0	39.9	78.4	78.8	81.7	65.5	74.2	57.0	19.6	36.2	21.8	8.3	78.6
	22	56.6	70.1	39.2	78.7	79.1	82.0	65.2	74.5	57.1	19.4	36.4	22.0	8.3	78.9
	22	[56.7]	[70.1]	[39.2]	[78.6]	[79.0]	[82.0]	[65.2]	[74.5]	[57.1]	[19.4]	[36.5]	[22.0]	[8.2]	[78.8]
	23	[56.6]	[70.3]	[39.2]	[79.0]	[79.5]	[82.0]	[65.2]	[75.2]	[57.3]	[19.3]	[36.3]	[22.8]	[8.3]	[79.3]
	前年からの変化 (23年-22年)	[-0.1]	[0.2]	[0.0]	[0.4]	[0.5]	[0.0]	[0.0]	[0.7]	[0.2]	[-0.1]	[-0.2]	[0.8]	[0.1]	[0.5]
男	平成13年	71.7	80.5	41.6	91.1	94.5	93.1	77.5	89.5	64.6	31.7	47.8	31.3	16.0	92.6
	14	70.6	79.9	40.9	90.1	93.6	92.5	77.0	88.8	64.0	30.2	46.1	30.2	15.0	91.7
	15	70.1	79.8	40.0	89.9	93.6	92.8	77.3	88.8	64.7	29.0	44.4	29.1	14.7	91.6
	16	69.8	80.0	39.4	90.0	93.5	92.9	78.1	89.4	65.4	28.4	43.8	28.9	14.6	91.7
	17	69.9	80.4	40.0	90.0	93.6	93.0	78.9	89.6	65.9	28.7	45.0	28.9	15.1	91.7
	18	70.0	81.0	40.6	90.5	93.9	93.3	79.9	89.6	67.1	28.4	45.7	28.8	14.3	92.1
	19	70.3	81.7	41.4	91.0	94.0	93.6	81.5	89.8	70.8	29.1	46.9	29.9	14.2	92.5
	20	69.8	81.6	41.0	90.6	93.8	93.4	81.3	89.2	72.5	29.0	47.8	29.9	13.9	92.3
	21	68.2	80.2	38.7	89.0	92.5	92.4	79.8	88.0	71.4	28.4	46.9	29.4	13.6	90.8
	22	67.7	80.0	38.0	88.9	92.6	92.5	78.9	88.0	70.6	27.8	46.8	29.1	13.4	90.9
	22	[67.8]	[80.0]	[38.0]	[88.9]	[92.7]	[92.6]	[78.8]	[88.0]	[70.6]	[27.8]	[46.7]	[28.8]	[13.3]	[91.0]
	23	[67.8]	[80.3]	[38.0]	[89.3]	[92.9]	[92.5]	[78.8]	[88.5]	[70.9]	[27.6]	[46.2]	[30.1]	[13.5]	[91.3]
	前年からの変化 (23年-22年)	[0.0]	[0.3]	[0.0]	[0.4]	[0.2]	[-0.1]	[0.0]	[0.5]	[0.3]	[-0.2]	[-0.5]	[1.3]	[0.2]	[0.3]
女	平成13年	46.8	57.0	42.4	60.8	63.5	67.9	47.2	56.5	37.7	13.7	24.1	15.8	5.9	62.0
	14	46.1	56.6	41.0	61.2	63.0	67.3	47.1	56.2	37.5	13.1	23.7	15.2	5.7	62.0
	15	45.9	56.8	40.7	62.0	63.3	67.7	47.5	56.7	37.5	12.9	23.3	14.5	5.9	62.6
	16	46.1	57.4	40.6	63.6	63.3	68.2	48.6	58.0	38.4	12.8	23.8	14.9	5.8	63.5
	17	46.3	58.1	41.7	64.0	64.0	69.1	49.4	58.4	39.0	12.6	23.7	15.1	5.4	64.0
	18	46.6	58.8	42.1	65.1	64.7	70.2	50.1	58.6	39.0	12.8	24.6	15.6	5.3	64.9
	19	46.6	59.5	41.6	65.7	65.4	71.2	51.3	59.5	41.0	12.8	25.6	14.8	5.5	65.5
	20	46.5	59.8	41.8	66.3	65.2	71.4	51.7	60.0	42.5	12.9	25.5	14.9	5.5	65.8
	21	46.2	59.8	41.1	67.3	65.0	71.0	51.7	60.6	42.9	13.0	26.3	15.1	5.2	66.1
	22	46.3	60.1	40.5	68.0	65.2	71.5	52.0	61.2	44.2	13.1	26.9	16.0	5.1	66.5
	22	[46.2]	[60.0]	[40.6]	[67.8]	[64.9]	[71.3]	[52.0]	[61.1]	[44.0]	[13.2]	[27.1]	[16.0]	[5.1]	[66.3]
	23	[46.3]	[60.2]	[40.4]	[68.3]	[65.8]	[71.6]	[52.0]	[62.1]	[44.2]	[13.1]	[26.9]	[16.5]	[5.2]	[66.9]
	前年からの変化 (23年-22年)	[0.1]	[0.2]	[-0.2]	[0.5]	[0.9]	[0.3]	[0.0]	[1.0]	[0.2]	[-0.1]	[-0.2]	[0.5]	[0.1]	[0.6]

平成22年及び23年の[]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。[]内の前年からの変化についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

(3) 雇用者は男性が5万人増加、女性が8万人増加

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は平成23年平均で5244万人となり、前年に比べ13万人の増加となった。就業者に占める雇用者の割合は87.7%となり、0.2ポイントの上昇となった。

雇用者を男女別にみると、男性は3007万人と5万人の増加、女性は2237万人と8万人の増加となった。

自営業主・家族従業者は709万人となり、14万人の減少となった。

(図9, 図10, 表6, 統計表第1表)

図9 雇用者と自営業主・家族従業者の推移

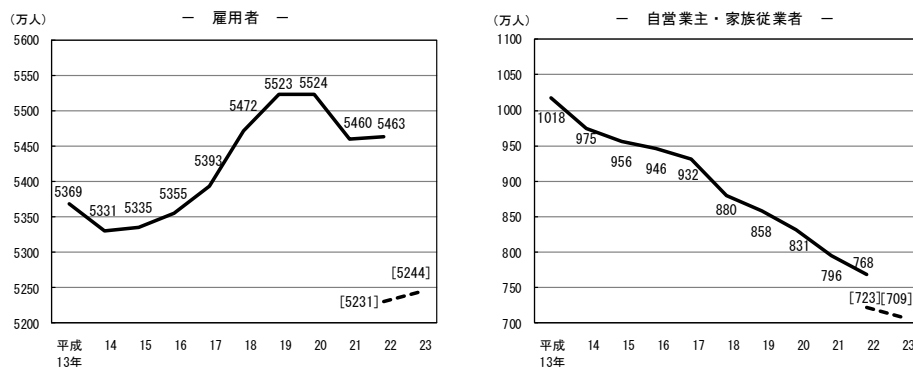


図10 雇用者と自営業主・家族従業者の対前年増減の推移

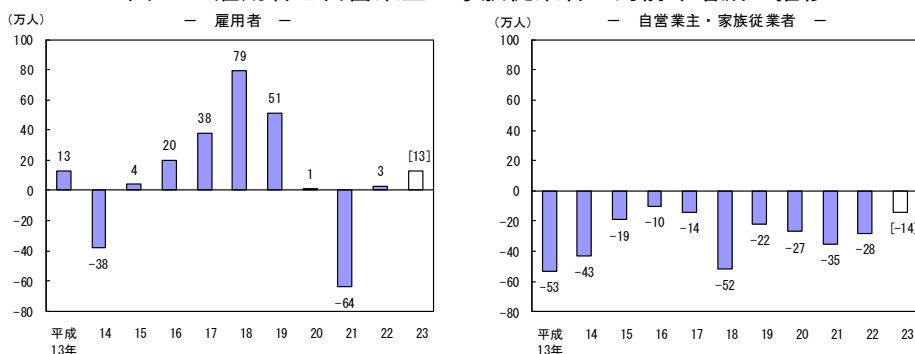


表6 従業上の地位別就業者の推移

	男				女				計			
	就業者		雇用者		就業者		雇用者		就業者		雇用者	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)		
平成13年	6412	83.7	3201	84.6	2629	82.5	6412	83.7	3201	84.6	2629	82.5
14	6330	84.2	3170	84.9	2594	83.8	6330	84.2	3170	84.9	2594	83.8
15	6316	84.5	3158	84.9	2597	83.8	6316	84.5	3158	84.9	2597	83.8
16	6329	84.6	3152	84.9	2616	84.2	6329	84.6	3152	84.9	2616	84.2
17	6356	84.8	3164	85.0	2633	84.7	6356	84.8	3164	85.0	2633	84.7
18	6382	85.7	3194	85.6	2652	85.9	6382	85.7	3194	85.6	2652	85.9
19	6412	86.1	3226	86.0	2659	86.4	6412	86.1	3226	86.0	2659	86.4
20	6385	86.5	3212	86.1	2656	87.0	6385	86.5	3212	86.1	2656	87.0
21	6282	86.9	3149	86.4	2638	87.6	6282	86.9	3149	86.4	2638	87.6
22	6257	87.3	3133	86.7	2642	88.2	6257	87.3	3133	86.7	2642	88.2
22	[5980]	[87.5]	[3457]	[86.8]	[2522]	[88.4]	[5980]	[87.5]	[3457]	[86.8]	[2522]	[88.4]
23	[5977]	[87.7]	[3454]	[87.1]	[2523]	[88.7]	[5977]	[87.7]	[3454]	[87.1]	[2523]	[88.7]
平成13年	-34	0.6	-15	0.3	0	1.1	-34	0.6	-15	0.3	0	1.1
14	-82	0.5	-47	0.3	-35	0.8	-82	0.5	-47	0.3	-35	0.8
15	-14	0.3	-17	0.0	3	0.5	-14	0.3	-17	0.0	3	0.5
16	13	0.1	-6	0.0	19	0.4	13	0.1	-6	0.0	19	0.4
17	27	0.2	10	0.1	17	0.5	27	0.2	10	0.1	17	0.5
18	26	0.9	7	0.6	19	1.2	26	0.9	7	0.6	19	1.2
19	30	0.4	23	0.4	7	0.5	30	0.4	23	0.4	7	0.5
20	-27	0.4	-14	0.1	-3	0.6	-27	0.4	-14	0.1	-3	0.6
21	-103	0.4	-85	0.3	-18	0.6	-103	0.4	-85	0.3	-18	0.6
22	-25	0.4	-29	0.3	4	0.6	-25	0.4	-29	0.3	4	0.6
23	[-3]	[0.2]	[5]	[0.3]	[8]	[0.3]	[-3]	[0.2]	[5]	[0.3]	[8]	[0.3]

注) 1. 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。
2. 割合は、就業者に占める雇用者の割合を示す。

平成22年及び23年の[]内の実数及び割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減及び対前年ポイント差についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

(4) 非農林業雇用者の常雇は16万人増加、臨時・日雇は3万人減少

雇用者のうち非農林業雇用者は、平成23年平均で5195万人となり、前年に比べ14万人の増加となった。

このうち、常雇は4485万人となり、16万人の増加となった。また、臨時・日雇は710万人となり、3万人の減少となった。

非農林業雇用者に占める常雇の割合をみると、平成23年平均で86.3%となり、前年と同率となった。(図11、表7)

注) 常雇、臨時・日雇は雇用契約期間に基づき分類している。詳細は【用語の解説】を参照。

図11 常雇、臨時・日雇別非農林業雇用者の対前年増減の推移

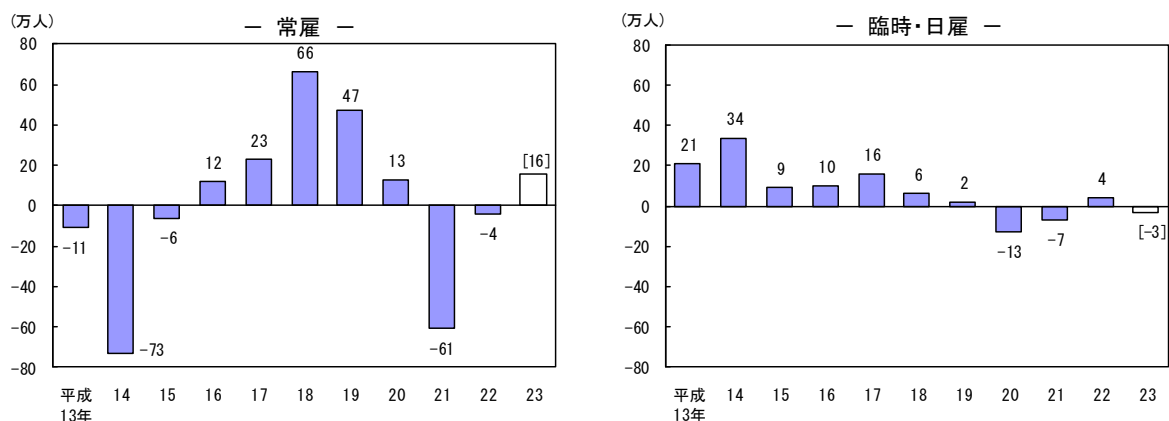


表7 常雇、臨時・日雇別非農林業雇用者の推移

	実数 (万人)			対前年増減 (万人)			割合 (%)		
	総数	うち常雇	うち臨時・日雇	総数	うち常雇	うち臨時・日雇	総数	うち常雇	うち臨時・日雇
平成13年	5331	4649	683	9	-11	21	100.0	87.2	12.8
14	5292	4576	717	-39	-73	34	100.0	86.5	13.5
15	5296	4570	726	4	-6	9	100.0	86.3	13.7
16	5319	4582	736	23	12	10	100.0	86.1	13.8
17	5356	4605	752	37	23	16	100.0	86.0	14.0
18	5430	4671	758	74	66	6	100.0	86.0	14.0
19	5478	4718	760	48	47	2	100.0	86.1	13.9
20	5478	4731	747	0	13	-13	100.0	86.4	13.6
21	5410	4670	740	-68	-61	-7	100.0	86.3	13.7
22	5410	4666	744	0	-4	4	100.0	86.2	13.8
22	[5181]	[4469]	[713]	[1]	[-2]	[3]	[100.0]	[86.3]	[13.8]
23	[5195]	[4485]	[710]	[14]	[16]	[-3]	[100.0]	[86.3]	[13.7]

注) 割合は、非農林業雇用者総数に占める常雇、臨時・日雇の割合を示す。

(備考) 「常雇」、「臨時・日雇」と「正規」、「非正規」について

労働力調査では、雇用者について、基本集計においては「雇用契約期間」により調査し、「常雇」、「臨時・日雇」で分類している。また、詳細集計においては「勤め先での呼称」により調査し、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」などと分類している。なお、「正規の職員・従業員」以外の呼称については「非正規の職員・従業員」としてまとめて表章している。

「常雇」、「臨時・日雇」と「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」の関係については、労働力調査の結果を見る際のポイント No.3 <<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/point03.pdf>>を参照されたい。

平成22年及び23年の[]内の実数及び割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。[]内の対前年増減についても、21年及び22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

(5) 「製造業」などが7万人減少、「医療、福祉」は23万人増加

就業者を産業別にみると、「製造業」は平成23年平均で997万人となり、前年に比べ7万人の減少、「情報通信業」は185万人と7万人の減少、「宿泊業、飲食サービス業」は365万人と7万人の減少などとなっている。

一方、「医療、福祉」は648万人と23万人の増加となっている。

(表8、統計表第1表)

表8 産業別就業者・雇用の推移

(万人)

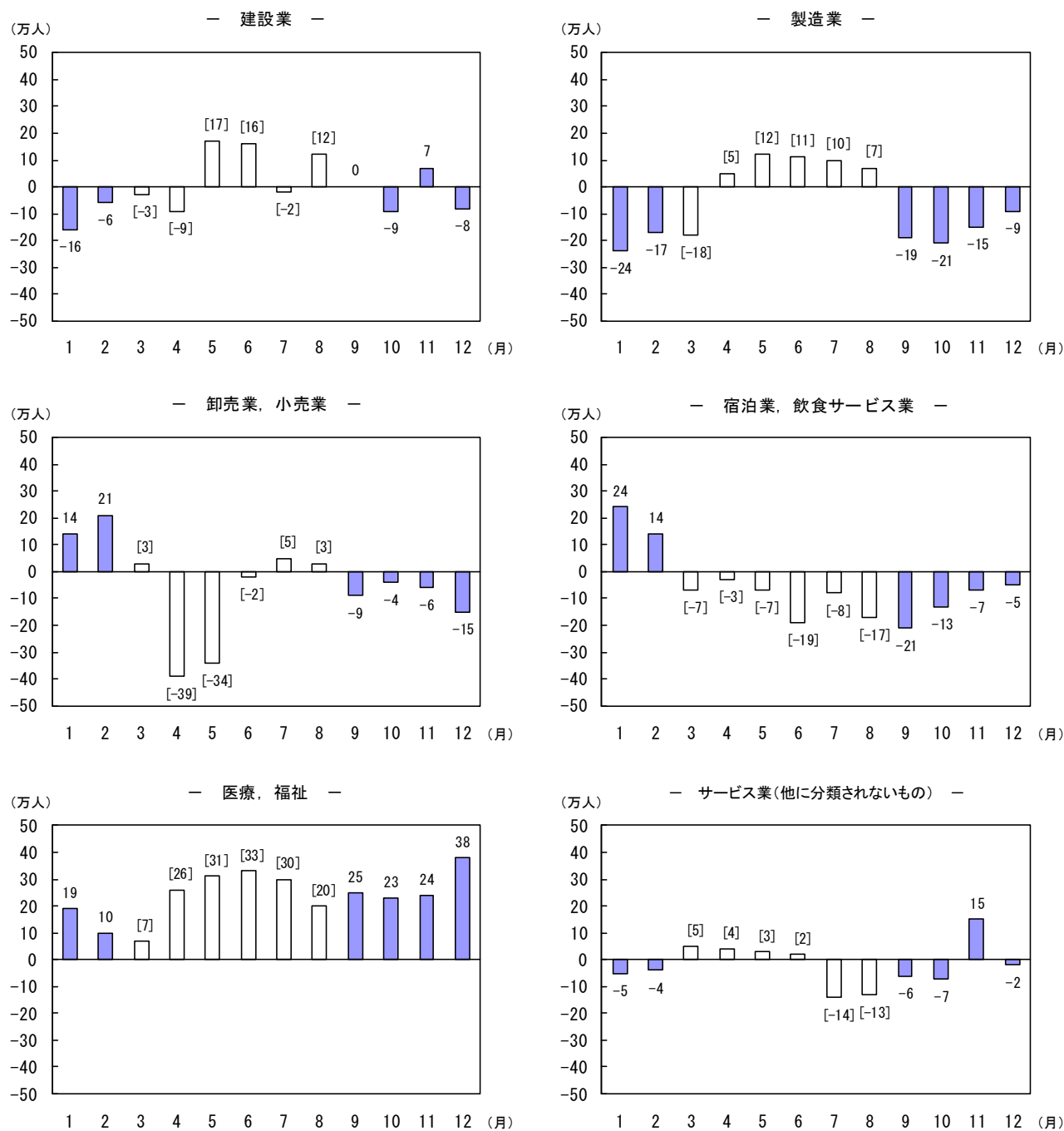
		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事 業	サービス業 (他に分類 されないもの)	うち職業 紹介・労働 者派遣業	公務		
就業者	実数	平成20年	245	6140	537	1144	189	342	1067	164	111	200	373	236	283	598	56	485	120	223	
		21	242	6040	517	1073	193	348	1055	165	110	195	380	241	287	621	52	463	101	222	
		22	234	6023	498	1049	196	350	1057	163	110	198	387	239	288	653	45	455	98	220	
		22	[211]	[5768]	[473]	[1004]	[192]	[335]	[1009]	[157]	[106]	[193]	[372]	[229]	[274]	[625]	[42]	[436]	[94]	[209]	
		23	[207]	[5770]	[473]	[997]	[185]	[334]	[1006]	[155]	[108]	[199]	[365]	[231]	[280]	[648]	[40]	[435]	[93]	[210]	
	対前年増減	平成21年	-3	-100	-20	-71	4	6	-12	1	-1	-5	7	5	4	23	-4	-22	-19	-1	
		22	-8	-17	-19	-24	3	2	2	-2	0	3	7	-2	1	32	-7	-8	-3	-2	
		23	[-4]	[2]	[0]	[-7]	[-7]	[-1]	[-3]	[-2]	[2]	[6]	[-7]	[2]	[6]	[23]	[-2]	[-1]	[-1]	[1]	
	うち雇 用者	実数	平成20年	46	5478	437	1077	182	326	941	159	98	149	301	178	258	565	56	442	119	223
			21	50	5410	422	1015	185	332	935	161	97	147	308	182	261	588	51	420	101	222
22			53	5410	405	996	188	335	942	158	96	151	316	181	261	620	45	414	97	220	
22			[50]	[5181]	[384]	[953]	[184]	[321]	[900]	[152]	[93]	[146]	[304]	[174]	[248]	[593]	[42]	[397]	[94]	[209]	
23			[49]	[5195]	[385]	[948]	[177]	[320]	[903]	[151]	[94]	[153]	[301]	[176]	[254]	[618]	[40]	[395]	[93]	[210]	
対前年増減		平成21年	4	-68	-15	-62	3	6	-6	2	-1	-2	7	4	3	23	-5	-22	-18	-1	
		22	3	0	-17	-19	3	3	7	-3	-1	4	8	-1	0	32	-6	-6	-4	-2	
		23	[-1]	[14]	[1]	[-5]	[-7]	[-1]	[3]	[-1]	[1]	[7]	[-3]	[2]	[6]	[25]	[-2]	[-2]	[-1]	[1]	

- 注) 1. 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、労働力調査においては、21年1月調査から新産業分類により結果を表章し、19年及び20年分について遡及結果を作成した。
「建設業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「公務」の20年の実数は、若干改定の影響(±1万人程度)がある。
2. 非農林業には「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「分類不能の産業」を含む。
3. 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業(他に分類されないもの)」のうちの「職業紹介・労働者派遣業」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。

平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

<月別の動き>

図 12 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移（平成 23 年）



各月の[]内の対前年同月増減は、前年同月の岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果との比較。なお、1・2月及び9～12月については、当該3県を含む全国の結果との比較となっている。

(6) 500人以上規模の非農林業雇用者は21万人増加

非農林業雇用者を企業の従業者規模別（官公を除く。）にみると、500人以上規模は平成23年平均で1400万人となり、前年に比べ21万人の増加となった。

一方、30～499人規模は1780万人と10万人の減少となった。また、1～29人規模は1511万人と2万人の減少となった。

(図13, 表9, 統計表第1表)

図13 企業の従業者規模別非農林業雇用者の対前年増減の推移

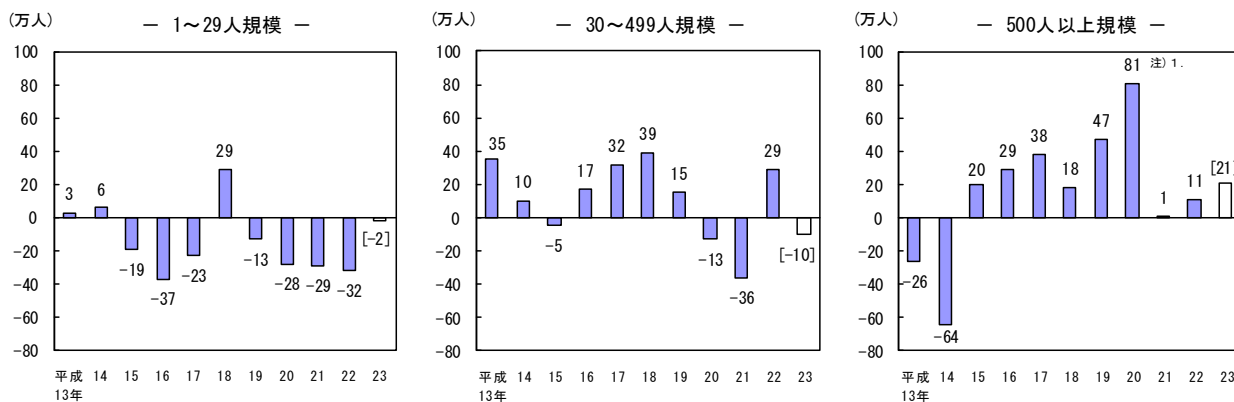


表9 企業の従業者規模別非農林業雇用者の推移

		(万人)								
		総数	1～29人	30～499人	30～99人	100～499人	500人以上	500～999人	1000人以上	官公
実数	平成13年	5331	1729	1783	868	916	1248	304	945	541
	14	5292	1735	1793	862	931	1184	308	877	545
	15	5296	1716	1788	862	925	1204	307	897	554
	16	5319	1679	1805	861	944	1233	312	921	566
	17	5356	1656	1837	866	971	1271	325	946	553
	18	5430	1685	1876	890	985	1289	331	958	541
	19	5478	1672	1891	887	1004	1336	337	999	534
	20	5478	1644	1878	869	1009	1417	348	1070	495
	21	5410	1615	1842	849	992	1418	342	1077	497
	22	5410	1583	1871	851	1020	1429	346	1083	489
対前年増減	22	[5181]	[1513]	[1790]	[813]	[977]	[1379]	[333]	[1046]	[462]
	23	[5195]	[1511]	[1780]	[807]	[972]	[1400]	[343]	[1058]	[462]
	平成13年	9	3	35	9	27	-26	4	-29	-2
	14	-39	6	10	-6	15	-64	4	-68	4
	15	4	-19	-5	0	-6	20	-1	20	9
	16	23	-37	17	-1	19	29	5	24	12
	17	37	-23	32	5	27	38	13	25	-13
	18	74	29	39	24	14	18	6	12	-12
	19	48	-13	15	-3	19	47	6	41	-7
	20	0	-28	-13	-18	5	注)1 81	11	注)1 71	注)1 -39
21	-68	-29	-36	-20	-17	1	-6	7	2	
22	0	-32	29	2	28	11	4	6	-8	
23	[14]	[-2]	[-10]	[-6]	[-5]	[21]	[10]	[12]	[0]	

注) 1. 日本郵政公社が平成19年10月1日に民営・分社化されたことに伴い、官公から従業者数区分への移動があるので、従業者規模別の時系列比較には注意を要する。

(参考) 推定移動数

官公→1000人以上規模(500人以上規模)

……………(月次結果)19年9月から10月にかけて40万人程度

(年平均結果)19年平均から20年平均にかけて30万人程度

2. 総数には「企業の従業者規模不詳」を含む。

平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

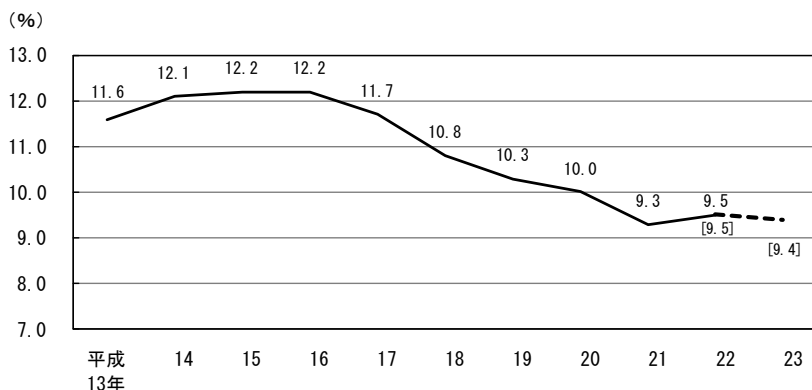
(7) 週間就業時間が60時間以上の従業員の割合は9.4%

雇用者について従業員^{注)}に占める週間就業時間が60時間以上の者の割合をみると、平成23年平均で9.4%となり、前年に比べ0.1ポイントの低下となった。

(図14, 表10)

注) 従業員は、就業者から休業者を除いた者である。詳細は【用語の解説】を参照。

図14 雇用者のうち週間就業時間が60時間以上の従業員の割合の推移



注) 割合は、雇用者について従業員に占める週間就業時間が60時間以上の者の割合を示す。

表10 週間就業時間別雇用者の推移

	実数 (万人)						割合 (% , ポイント)					(参考) 調査期間中の 曜日区分別休日数			
	全産業雇用者					(特掲) 非農林業雇 用者のうち 従業員	全産業雇用者								
	うち 従業員	1~34 時間	うち 1~29 時間	35時間 以上	うち 60時間 以上		1~34 時間	うち 従業員	1~34 時間	うち 1~29 時間	35時間 以上				うち 60時間 以上
実 数	平成13年	5296	1216	808	4069	612	1205	-	23.0	15.3	77.0	11.6	12	3	0
	14	5254	1222	841	4017	634	1212	-	23.3	16.1	76.7	12.1	12	2	0
	15	5258	1271	866	3971	642	1258	-	24.2	16.5	75.8	12.2	12	3	0
	16	5279	1249	865	4016	642	1237	-	23.7	16.4	76.3	12.2	12	2	0
	17	5316	1276	881	4026	619	1265	-	24.1	16.6	75.9	11.7	12	2	0
	18	5394	1216	880	4163	583	1205	-	22.6	16.4	77.4	10.8	12	0	2
	19	5442	1359	945	4067	558	1346	-	25.0	17.4	75.0	10.3	12	3	0
	20	5438	1420	986	4004	541	1407	-	26.2	18.2	73.8	10.0	12	3	0
	21	5362	1447	1006	3902	496	1431	-	27.1	18.8	72.9	9.3	12	2	0
	22	5368	1430	1011	3921	506	1415	-	26.7	18.9	73.3	9.5	12	2	0
対 前 年 増 減	平成13年														
	14	[5139]	[1380]	[979]	[3744]	[486]	[1364]	-	[26.9]	[19.1]	[73.1]	[9.5]	12	2	0
	15	[5153]	[1398]	[985]	[3738]	[481]	[1384]	-	[27.2]	[19.2]	[72.8]	[9.4]	12	2	0
	16														
	17														
	18														
	19														
	20														
	21														
	22														
23	[14]	[18]	[6]	[-6]	[-5]	[20]		[0.3]	[0.1]	[-0.3]	[-0.1]				

- 注) 1. 週間就業時間は、調査期間（各月月末1週間、ただし12月は20~26日）における就業時間に基づくため、調査期間中における休日数の影響がある。参考として、「調査期間中の曜日区分別休日数」に、1月~12月の調査期間における休日数の合計を掲載した。例えば、平成23年の調査期間中、月~金曜には休日が2日（4月29日及び12月23日）あった。
2. 割合は、週間就業時間が「1~34時間」及び「35時間以上」の従業員の合計に占める各内訳の割合を示す。
3. 従業員総数には「週間就業時間不詳」を含む。

平成22年及び23年の[]内の実数及び割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減及び対前年ポイント差についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

3 完全失業者

(1) 完全失業者は男性が22万人減少、女性が11万人減少

完全失業者は、平成23年平均で284万人となり、前年に比べ33万人の減少となった。

男女別にみると、男性は175万人と22万人の減少、女性は109万人と11万人の減少となった。

(図15, 表11, 統計表第1表)

図15 完全失業者の推移

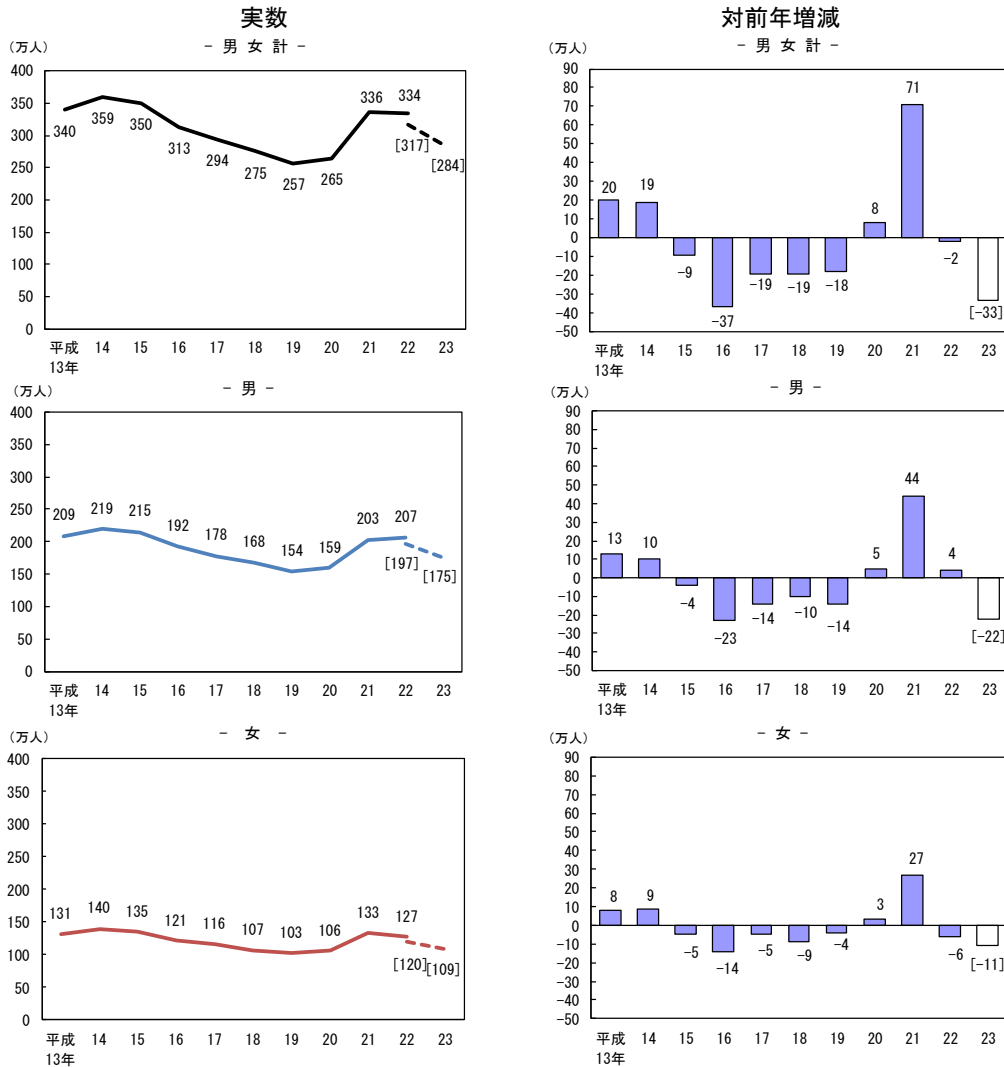


表11 年齢階級別完全失業者の推移

	実 数								対 前 年 増 減							
	総 数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総 数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成13年	340	327	70	93	47	56	61	12	20	19	1	9	5	3	1	1
14	359	348	69	99	53	63	64	11	19	21	-1	6	6	7	3	-1
15	350	338	68	96	55	55	64	12	-9	-10	-1	-3	2	-8	0	1
16	313	304	61	87	53	49	54	10	-37	-34	-7	-9	-2	-6	-10	-2
17	294	284	55	84	52	42	51	10	-19	-20	-6	-3	-1	-7	-3	0
18	275	264	50	77	48	40	49	11	-19	-20	-5	-7	-4	-2	-2	1
19	257	246	47	70	49	37	44	10	-18	-18	-3	-7	1	-3	-5	-1
20	265	253	43	72	51	39	47	12	8	7	-4	2	2	2	3	2
21	336	321	52	87	70	51	60	15	71	68	9	15	19	12	13	3
22	334	319	52	82	70	52	64	14	-2	-2	0	-5	0	1	4	-1
22	[317]	[303]	[48]	[79]	[67]	[49]	[60]	[14]	[0]	[0]	[-2]	[-4]	[1]	[1]	[3]	[0]
23	[284]	[272]	[42]	[70]	[62]	[44]	[54]	[12]	[-33]	[-31]	[-6]	[-9]	[-5]	[-5]	[-6]	[-2]

平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。[]内の対前年増減についても、21年及び22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

<月別の動き>

図16 完全失業者の対前年同月増減の推移（平成23年）

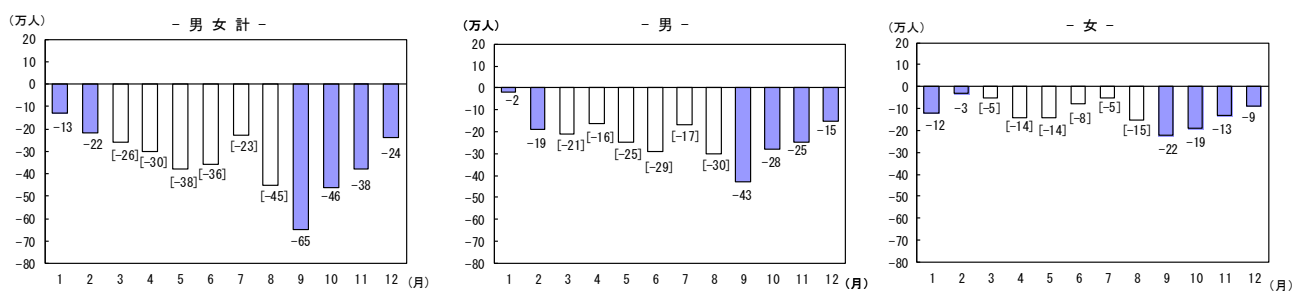
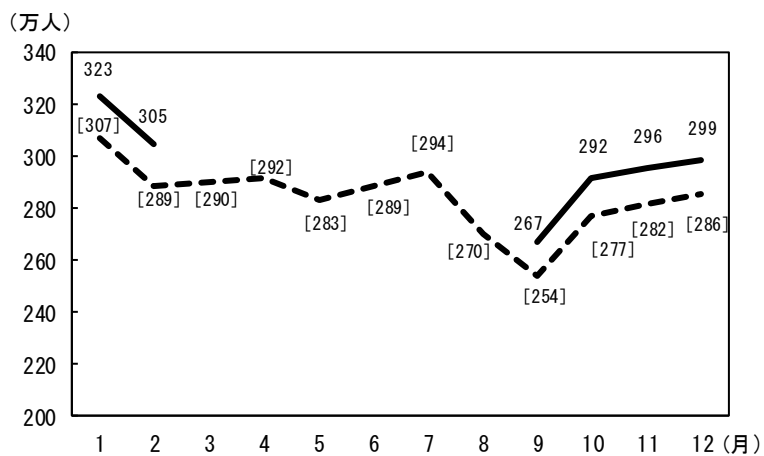


図17 完全失業者（季節調整値）の推移（平成23年）



注) 季節調整値は、平成23年12月結果公表時の推計季節指数を用いて計算している。

各月の[]内の対前年同月増減は、前年同月の岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果との比較。なお、1・2月及び9～12月については、当該3県を含む全国の結果との比較となっている。
[]内の実数も、当該3県を除く全国の結果となっている。

(2) 完全失業率は4.5%と、前年に比べ0.5ポイント低下。男女差は0.7ポイント

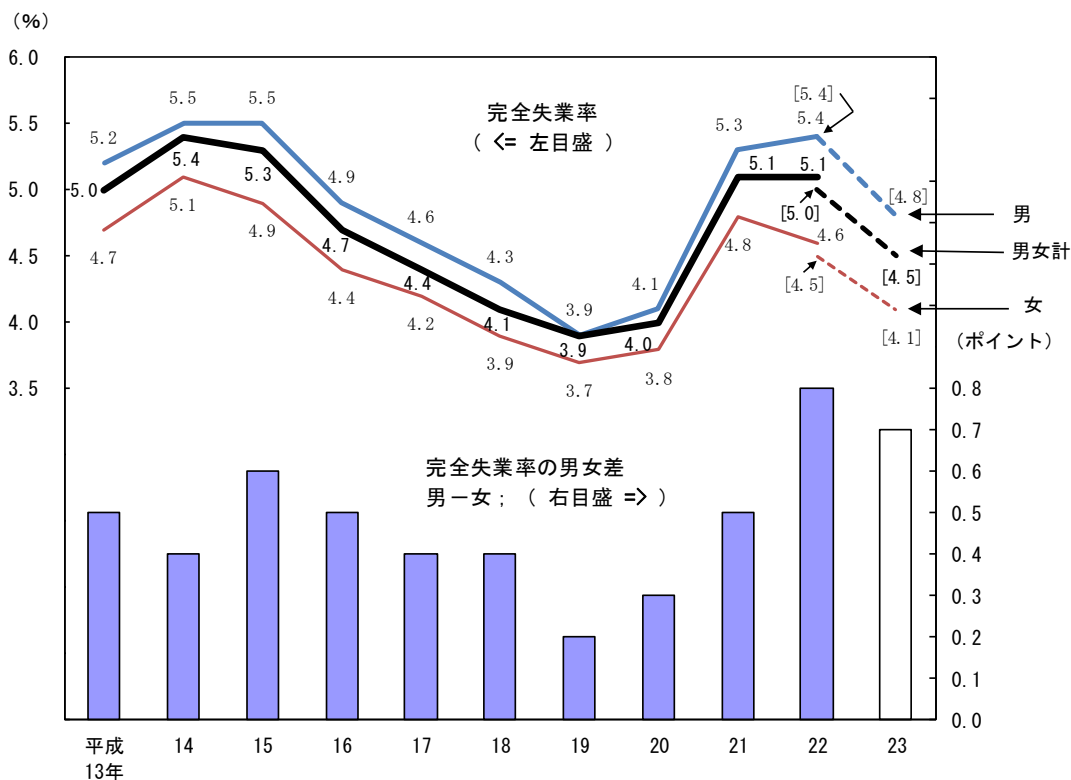
完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、平成23年平均で4.5%となり、前年に比べ0.5ポイントの低下となった。

男女別にみると、男性は4.8%と0.6ポイントの低下、女性は4.1%と0.4ポイントの低下となった。

なお、完全失業率の男女差は0.7ポイントとなった。

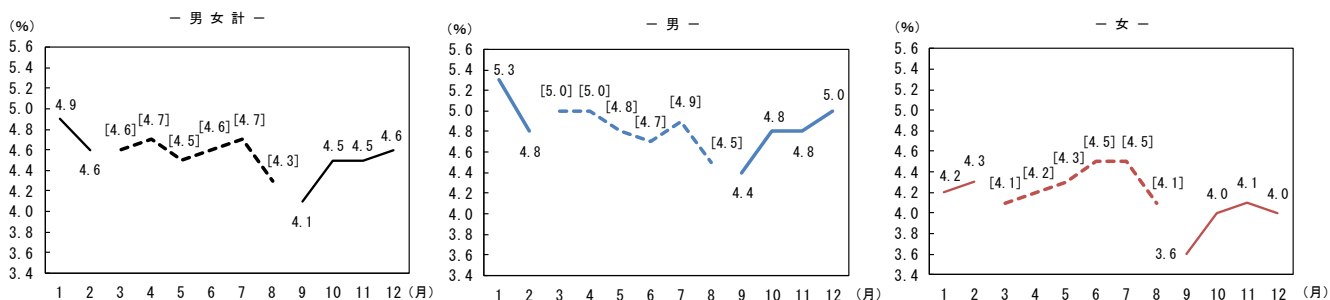
(図18, 統計表第1表)

図18 完全失業率の推移



<月別の動き>

図19 完全失業率（季節調整値）の推移（平成23年）



注) 季節調整値は、平成23年12月結果公表時の推計季節指数を用いて計算している。

平成22年及び23年の[]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。
 図19において、3～8月の[]内の比率は当該3県を除く全国の結果、1・2月及び9～12月の比率は当該3県を含む全国の結果となっている。

(3) 15～24 歳男性の完全失業率は 9.3%

完全失業率を男女、年齢階級別にみると、平成 23 年平均で男女とも 15～24 歳が最も高く、男性は 9.3%、女性は 7.1%となった。前年と比べると、男女とも全ての年齢階級で低下となった。

(表 12, 統計表第 1 表)

表 12 年齢階級別完全失業率の推移

		完全失業率 (%)							対前年ポイント差 (ポイント)								
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男	平成13年	5.0	5.2	9.6	6.0	3.6	3.4	5.7	2.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.1	0.2	0.2
	14	5.4	5.6	9.9	6.4	4.1	4.0	5.9	2.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6	0.2	-0.1
	15	5.3	5.5	10.1	6.3	4.1	3.7	5.6	2.5	-0.1	-0.1	0.2	-0.1	0.0	-0.3	-0.3	0.2
	16	4.7	4.9	9.5	5.7	3.9	3.4	4.5	2.0	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.2	-0.3	-1.1	-0.5
	17	4.4	4.6	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0	-0.3	-0.3	-0.8	-0.1	-0.1	-0.4	-0.4	0.0
	18	4.1	4.3	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1	-0.3	-0.3	-0.7	-0.4	-0.4	-0.1	-0.2	0.1
	19	3.9	4.0	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.3
	20	4.0	4.2	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1	0.1	0.2	-0.5	0.3	0.0	0.1	0.2	0.3
	21	5.1	5.3	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6	1.1	1.1	1.9	1.2	1.2	1.0	1.1	0.5
	22	5.1	5.3	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4	0.0	0.0	0.3	-0.2	0.0	0.0	0.3	-0.2
22	[5.0]	[5.3]	[9.1]	[6.3]	[4.6]	[3.9]	[4.9]	[2.5]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	[-0.1]	[0.0]	[0.1]	[0.2]	[0.0]	
23	[4.5]	[4.8]	[8.2]	[5.7]	[4.2]	[3.5]	[4.4]	[2.2]	[-0.5]	[-0.5]	[-0.9]	[-0.6]	[-0.4]	[-0.4]	[-0.5]	[-0.3]	
女	平成13年	5.2	5.4	10.7	5.5	3.4	3.7	7.0	3.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	0.0
	14	5.5	5.8	11.1	5.9	3.7	4.3	7.1	2.9	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.6	0.1	-0.3
	15	5.5	5.7	11.6	5.9	3.6	4.0	6.8	3.3	0.0	-0.1	0.5	0.0	-0.1	-0.3	-0.3	0.4
	16	4.9	5.2	10.9	5.7	3.6	3.6	5.5	2.6	-0.6	-0.5	-0.7	-0.2	0.0	-0.4	-1.3	-0.7
	17	4.6	4.7	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5	-0.3	-0.5	-1.0	-0.5	-0.1	-0.5	-0.5	-0.1
	18	4.3	4.5	8.8	5.3	3.2	3.1	4.5	2.8	-0.3	-0.2	-1.1	0.1	-0.3	0.0	-0.5	0.3
	19	3.9	4.1	8.3	4.8	3.0	2.9	4.1	2.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.2	-0.4	-0.5
	20	4.1	4.2	7.9	5.0	3.1	3.1	4.3	2.5	0.2	0.1	-0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
	21	5.3	5.5	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3	1.2	1.3	2.2	1.5	1.3	0.8	1.3	0.8
	22	5.4	5.6	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3	0.1	0.1	0.3	0.1	-0.1	0.2	0.4	0.0
22	[5.4]	[5.6]	[10.5]	[6.6]	[4.3]	[4.0]	[6.0]	[3.2]	[0.2]	[0.2]	[0.7]	[0.1]	[0.0]	[0.2]	[0.6]	[0.0]	
23	[4.8]	[5.0]	[9.3]	[6.0]	[3.9]	[3.7]	[5.3]	[2.9]	[-0.6]	[-0.6]	[-1.2]	[-0.6]	[-0.4]	[-0.3]	[-0.7]	[-0.3]	
計	平成13年	4.7	5.0	8.4	6.9	4.1	3.1	3.7	1.1	0.2	0.3	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.0
	14	5.1	5.4	8.7	7.3	4.6	3.6	3.8	1.1	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	0.1	0.0
	15	4.9	5.2	8.6	6.8	4.8	3.2	3.9	1.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.5	0.2	-0.4	0.1	0.0
	16	4.4	4.7	8.3	5.8	4.4	3.1	3.0	1.1	-0.5	-0.5	-0.3	-1.0	-0.4	-0.1	-0.9	0.0
	17	4.2	4.4	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1	-0.2	-0.3	-0.9	0.4	-0.3	-0.2	-0.3	0.0
	18	3.9	4.1	7.2	5.3	3.7	2.7	2.8	1.0	-0.3	-0.3	-0.2	-0.9	-0.4	-0.2	0.1	-0.1
	19	3.7	3.9	7.1	5.1	3.9	2.6	2.4	1.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	-0.1	-0.4	0.0
	20	3.8	4.1	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4	0.1	0.2	-0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.4
	21	4.8	5.1	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4	1.0	1.0	1.5	0.9	1.0	1.0	0.8	0.0
	22	4.6	4.9	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3	-0.2	-0.2	-0.4	-0.6	0.0	-0.2	-0.1	-0.1
22	[4.5]	[4.9]	[8.0]	[5.8]	[5.0]	[3.6]	[3.3]	[1.4]	[-0.2]	[-0.1]	[-0.1]	[-0.4]	[0.1]	[-0.3]	[0.0]	[0.0]	
23	[4.1]	[4.4]	[7.1]	[5.2]	[4.6]	[3.3]	[3.1]	[0.9]	[-0.4]	[-0.5]	[-0.9]	[-0.6]	[-0.4]	[-0.3]	[-0.2]	[-0.5]	

平成 22 年及び 23 年の []内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。[]内の対前年ポイント差についても、21 年及び 22 年の当該 3 県を除く全国の結果との比較となっている。

(4) 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は 21 万人減少

完全失業者を求職理由別にみると、「非自発的な離職による者」は平成 23 年平均で 106 万人となり、前年に比べ 24 万人の減少となった。このうち、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者が 75 万人と 21 万人の減少、「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した者は 31 万人と 3 万人の減少となった。

「自発的な離職による者」（自分又は家族の都合により前職を離職）は 97 万人と 3 万人の減少となった。

「学卒未就職者」（学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者）は 15 万人と同数となった。

(図 20, 表 13, 統計表第 1 表)

図 20 求職理由別完全失業者の推移

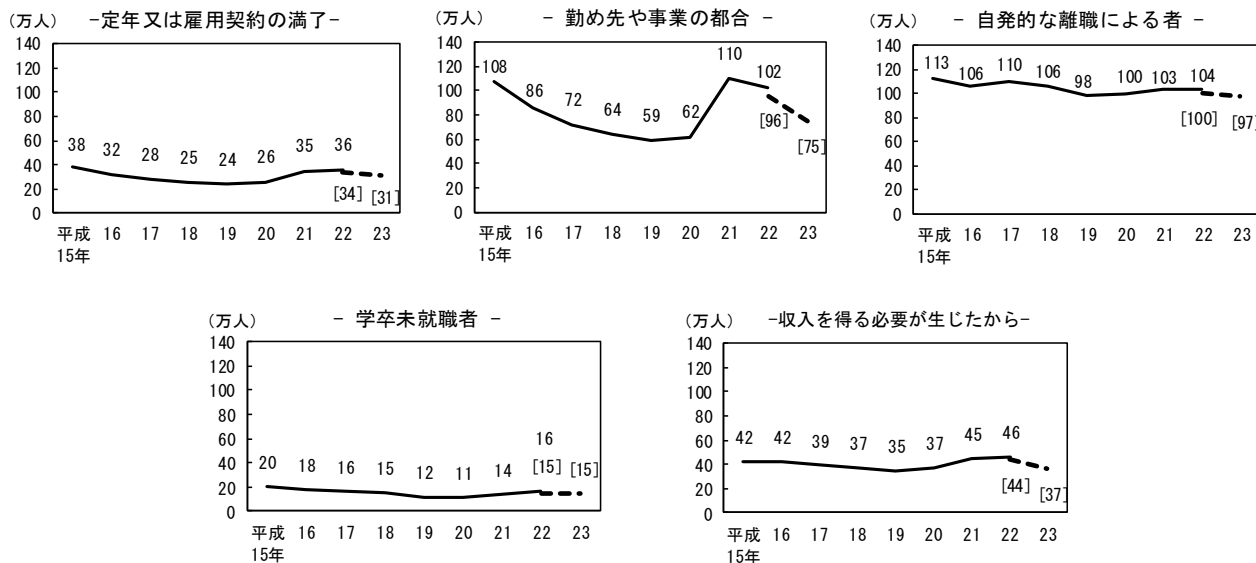


表 13 求職理由別完全失業者の推移

		(万人)								
		総数	非自発的な 離職による 者	定年又は 雇用契約の 満了	勤め先や 事業の都合	自発的な 離職による 者	学卒未就職 者	その他の者	収入を得る 必要が生じ たから	その他
実数	平成15年	350	146	38	108	113	20	69	42	27
	16	313	118	32	86	106	18	68	42	27
	17	294	100	28	72	110	16	65	39	26
	18	275	88	25	64	106	15	63	37	26
	19	257	83	24	59	98	12	60	35	25
	20	265	88	26	62	100	11	63	37	25
	21	336	145	35	110	103	14	70	45	25
	22	334	137	36	102	104	16	71	46	25
	23	[317]	[130]	[34]	[96]	[100]	[15]	[68]	[44]	[24]
対前年増減	平成16年	-37	-28	-6	-22	-7	-2	-1	0	0
	17	-19	-18	-4	-14	4	-2	-3	-3	-1
	18	-19	-12	-3	-8	-4	-1	-2	-2	0
	19	-18	-5	-1	-5	-8	-3	-3	-2	-1
	20	8	5	2	3	2	-1	3	2	0
	21	71	57	9	48	3	3	7	8	0
	22	-2	-8	1	-8	1	2	1	1	0
	23	[-33]	[-24]	[-3]	[-21]	[-3]	[0]	[-6]	[-7]	[0]

注) 総数には「求職理由不詳」を含む。

平成 22 年及び 23 年の [] 内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23 年の [] 内の対前年増減についても、22 年の当該 3 県を除く全国の結果との比較となっている。

(5) 世帯主の完全失業者は8万人減少

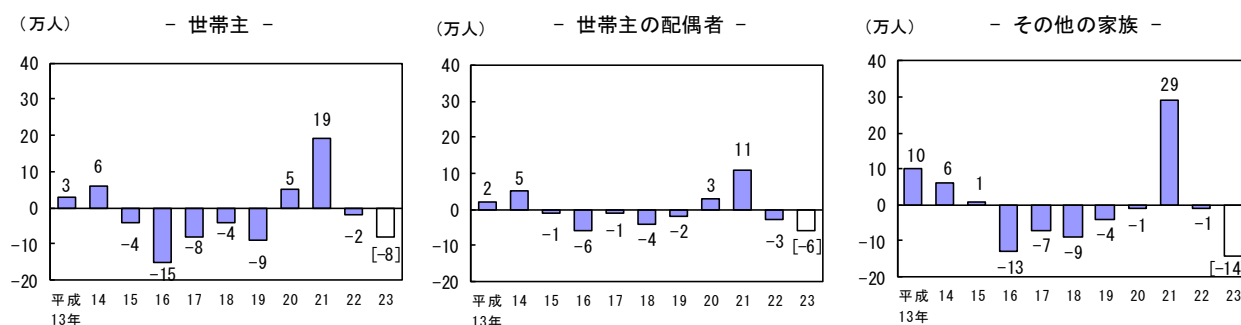
完全失業者を世帯主との続き柄別にみると、2人以上の世帯における「世帯主」は平成23年平均で69万人となり、前年に比べ8万人の減少となった。また、「世帯主の配偶者」は37万人と6万人の減少、世帯主の子などの「その他の家族」は132万人と14万人の減少となった。なお、単身世帯は45万人と6万人の減少となった。

完全失業率をみると、2人以上の世帯における「世帯主」は2.8%と、前年に比べ0.3ポイントの低下となった。また、「世帯主の配偶者」は2.7%と0.4ポイントの低下、「その他の家族」は8.1%と0.8ポイントの低下となった。なお、単身世帯は5.9%と0.7ポイントの低下となった。

(図21, 表14)

図21 世帯主との続き柄別完全失業者の対前年増減の推移

(2人以上の世帯)



(単身世帯)

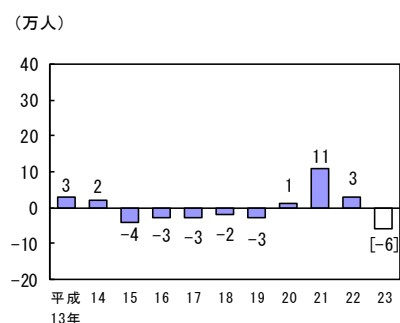


表14 世帯主との続き柄別完全失業率の推移

	完全失業率 (%)			
	二人以上の世帯			単身世帯
	世帯主	世帯主の配偶者	その他の家族	
平成13年	3.5	2.9	8.4	6.4
14	3.7	3.3	8.8	6.8
15	3.6	3.2	8.8	6.3
16	3.0	2.8	8.2	5.9
17	2.7	2.7	7.7	5.6
18	2.6	2.5	7.1	5.3
19	2.2	2.3	7.0	4.9
20	2.4	2.5	7.1	4.9
21	3.2	3.3	8.8	6.2
22	3.1	3.1	8.8	6.6
22	[3.1]	[3.1]	[8.9]	[6.6]
23	[2.8]	[2.7]	[8.1]	[5.9]

平成22年及び23年の[]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

第2 世代別の就業状況

1 若年層（15～34歳）の完全失業者及び無業者

（1）若年層の完全失業者は112万人

若年層（ここでは15～34歳とした。）の完全失業者は、平成23年平均で112万人となり、前年に比べ15万人の減少となった。年齢階級別にみると、15～24歳は42万人と6万人の減少、25～34歳は70万人と9万人の減少となった。

若年層の完全失業率は6.4%となり、前年に比べ0.7ポイントの低下となった。年齢階級別にみると、15～24歳は8.2%と0.9ポイントの低下、25～34歳は5.7%と0.6ポイントの低下となった。

（図22、表15）

図22 年齢階級別若年層の完全失業率の推移

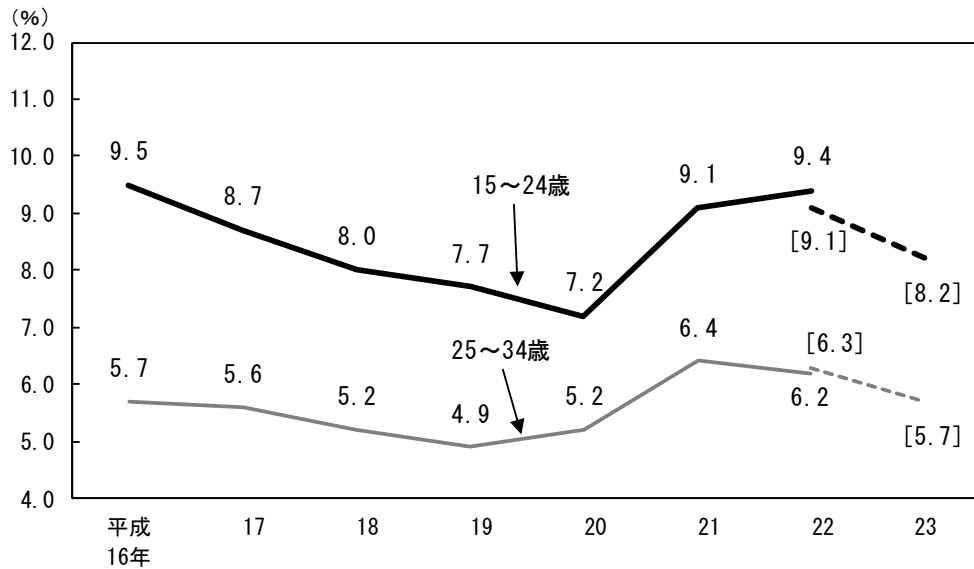


表15 年齢階級別若年層の完全失業者及び完全失業率の推移

	若年層の完全失業者（万人）							若年層の完全失業率（%）							若年労働力人口（万人） 総数	若年人口（万人） 総数
	総数	15～24歳			25～34歳			総数	15～24歳			25～34歳				
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	15～19歳	20～24歳		25～29歳	30～34歳						
平成16年	148	61	13	48	87	48	39	6.8	9.5	11.7	9.0	5.7	6.4	5.0	2165	3319
17	139	55	11	44	84	45	39	6.5	8.7	10.2	8.4	5.6	6.2	5.0	2138	3256
18	127	50	10	40	77	42	36	6.0	8.0	9.4	7.7	5.2	6.0	4.6	2103	3186
19	117	47	9	38	70	38	32	5.7	7.7	8.7	7.5	4.9	5.7	4.2	2036	3084
20	115	43	8	35	72	39	33	5.8	7.2	8.0	7.1	5.2	6.0	4.5	1984	3006
21	139	52	9	43	87	46	41	7.2	9.1	9.6	9.0	6.4	7.1	5.8	1931	2929
22	134	52	9	42	82	45	37	7.1	9.4	9.8	9.1	6.2	7.1	5.4	1875	2855
22	[127]	[48]	[9]	[40]	[79]	[43]	[36]	[7.1]	[9.1]	[10.2]	[9.1]	[6.3]	[7.1]	[5.5]	[1793]	[2730]
23	[112]	[42]	[8]	[34]	[70]	[38]	[32]	[6.4]	[8.2]	[9.6]	[7.9]	[5.7]	[6.3]	[5.1]	[1743]	[2671]

注) 総数は、「15～24歳」と「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。「15～24歳」、「25～34歳」については、千人単位を四捨五入しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。また、「若年労働力人口」は15～34歳の労働力人口とし、「若年人口」は15～34歳の人口とした。

平成22年及び23年の[]内の実数及び比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

(2) 若年無業者は60万人

若年無業者^{注)}は、平成23年平均で60万人となり、前年に比べ3万人の増加となった。若年無業者を年齢階級別にみると、25～29歳及び30～34歳がそれぞれ18万人と最も多く、次いで20～24歳が15万人などとなった。

(表16)

注) 若年無業者：ここでは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者とした。

表16 年齢階級別若年無業者の推移

	若年無業者(万人)							若年人口に占める若年無業者の割合(%)						若年人口(万人)	
	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数
平成16年	64	27	10	18	37	19	18	1.9	1.9	1.5	2.3	2.0	2.1	1.8	3319
17	64	25	9	16	39	20	19	2.0	1.8	1.4	2.1	2.1	2.3	1.9	3256
18	62	26	10	17	36	18	18	1.9	1.9	1.6	2.3	2.0	2.2	1.9	3186
19	62	25	9	16	37	18	18	2.0	1.8	1.4	2.2	2.1	2.3	1.9	3084
20	64	26	9	16	38	18	19	2.1	2.0	1.5	2.2	2.3	2.3	2.1	3006
21	63	26	10	16	37	18	18	2.2	2.0	1.6	2.3	2.3	2.4	2.1	2929
22	60	25	9	15	35	17	17	2.1	2.0	1.5	2.2	2.2	2.3	2.0	2855
22	[57]	[24]	[9]	[15]	[33]	[16]	[17]	[2.1]	[2.0]	[1.6]	[2.3]	[2.2]	[2.3]	[2.1]	[2730]
23	[60]	[24]	[9]	[15]	[36]	[18]	[18]	[2.2]	[2.0]	[1.6]	[2.4]	[2.5]	[2.6]	[2.3]	[2671]

注) 総数は、「15～24歳」と「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。「15～24歳」、「25～34歳」については、千人単位を四捨五入しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。また、「若年人口」は15～34歳の人口とし、割合は、総数及び年齢階級別の内訳に対する割合を示した。

平成22年及び23年の[]内の実数及び割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

2 子育て世代（25～44 歳）の女性の労働力人口比率

子育て世代（ここでは25～44歳とした。）の女性の労働力人口比率を配偶関係、年齢階級別にみると、有配偶女性では、平成23年平均を（男女雇用機会均等法が制定された）昭和60年と比べると、25～29歳で15.8ポイントの上昇、30～34歳で9.0ポイントの上昇と、5ポイントを超える上昇となっており、35～39歳で1.2ポイントの上昇、40～44歳で0.5ポイントの低下となった。

同世代（25～44歳）の未婚女性では、平成23年平均を昭和60年と比べると、全ての年齢階級で上昇となった。

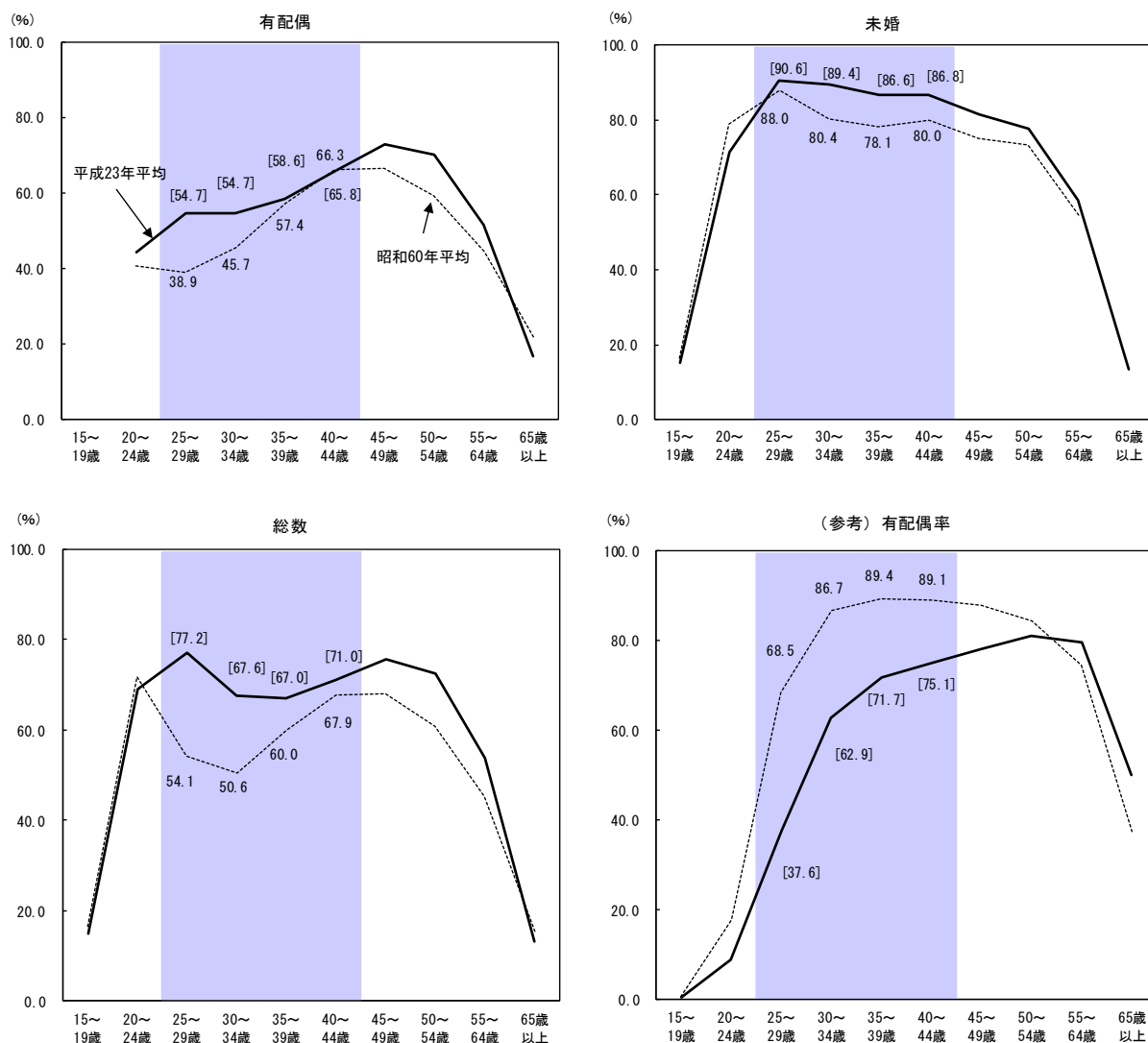
また、同世代（25～44歳）の女性（総数^注）について、平成23年平均を昭和60年と比べると、25～29歳は54.1%から77.2%と23.1ポイントの上昇、30～34歳は50.6%から67.6%と17.0ポイントの上昇などとなった。

なお、同世代（25～44歳）の有配偶率について、平成23年平均を昭和60年と比べると、全ての年齢階級で低下となった。

(図 23)

注) 総数には「有配偶」、「未婚」のほか、「死別・離別」及び「配偶関係不詳」を含む。

図 23 配偶関係、年齢階級別労働力人口比率（女性）



- 注) 1. 「有配偶」の15～19歳と「未婚」の昭和60年の65歳以上は、分母（人口）が小さい（10万人未満）ため、労働力人口比率を計算していない。
 2. 有配偶率は、「有配偶」、「未婚」及び「死別・離別」の合計に占める「有配偶」の割合を示す。

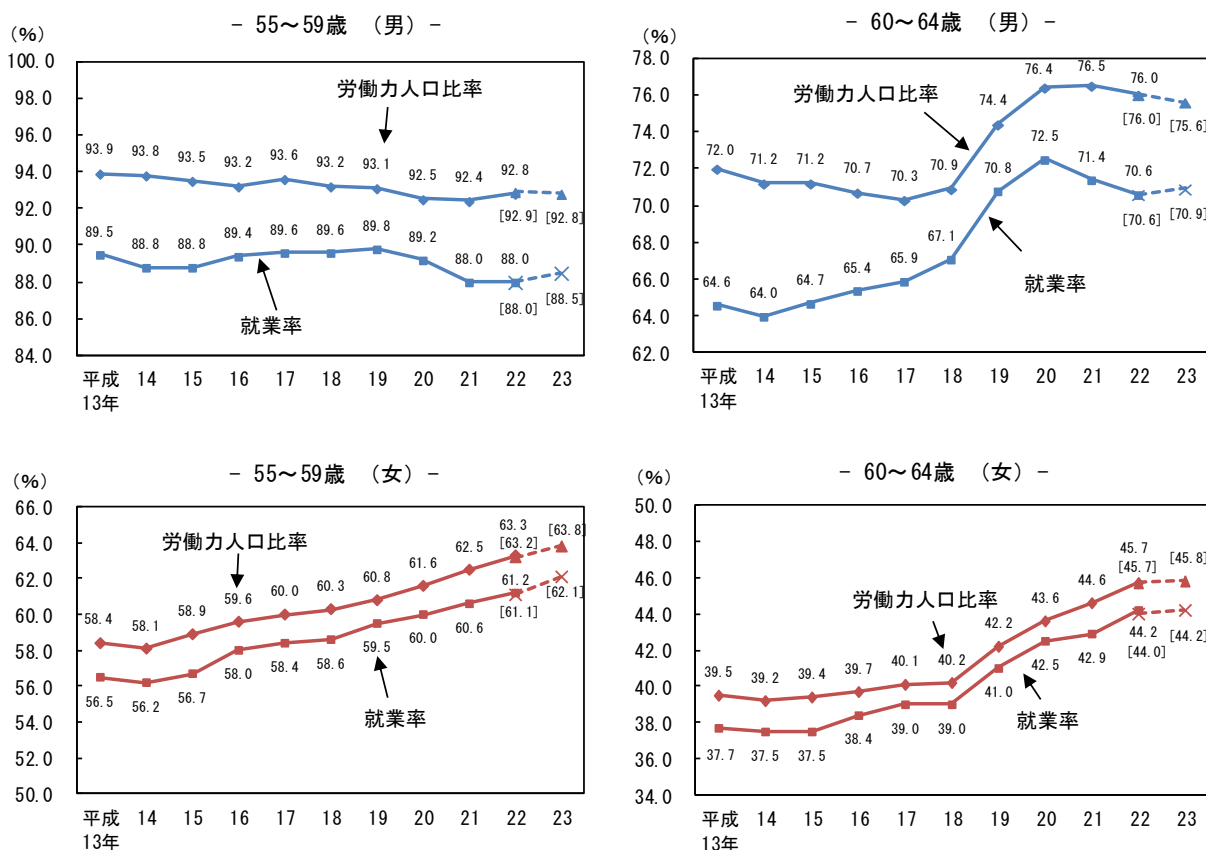
平成23年の[]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

3 定年前後（55～64 歳）の就業率

平成 23 年平均の定年前後（ここでは 55～64 歳とした。）の就業率をみると、男性では 55～59 歳は 88.5%と、前年に比べ 0.5 ポイントの上昇、60～64 歳は 70.9%と 0.3 ポイントの上昇となった。女性では 55～59 歳は 62.1%と 1.0 ポイントの上昇、60～64 歳は 44.2%と 0.2 ポイントの上昇となった。

(図 24)

図 24 年齢階級別就業率及び労働力人口比率の推移



平成 22 年及び 23 年の []内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

第3 地域別^{注)}の就業状況

(1) 就業者は9地域中4地域で減少

平成23年平均の就業者は、4地域（北海道、北関東・甲信、東海及び中国）で前年に比べ減少、2地域（北陸及び四国）で同数、3地域（南関東、近畿及び九州・沖縄）で増加となった。

このうち、中国が5万人の減少、東海が4万人の減少などとなっている。

就業者の対前年増減率をみると、中国が1.4%の減少と減少幅が最も大きくなっている。

(表17, 統計表第2表)

注) 平成23年結果は、東日本大震災の影響で調査の実施が一時困難となった東北地域を除く9地域を公表(以下、同様)。

表17 地域別就業者の推移

		北海道	東北	南関東	北関東 ・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州 ・沖縄
実数 (万人)	平成13年	272	491	1736	533	294	788	1003	390	204	702
	14	267	480	1740	517	286	774	990	380	200	695
	15	266	474	1747	516	284	775	981	380	196	697
	16	265	471	1756	519	286	777	982	377	196	700
	17	266	473	1760	521	288	784	987	380	198	699
	18	263	473	1770	527	286	789	994	382	199	701
	19	264	469	1816	520	283	796	998	376	197	693
	20	263	462	1820	517	281	794	995	370	193	691
	21	260	451	1798	507	275	776	977	367	189	681
	22	260	450	1790	504	275	775	962	369	188	684
23	257	-	1793	503	275	771	965	364	188	687	
対前年増減 (万人)	平成13年	-1	-3	3	-6	-4	-8	-9	-2	-5	2
	14	-5	-11	4	-16	-8	-14	-13	-10	-4	-7
	15	-1	-6	7	-1	-2	1	-9	0	-4	2
	16	-1	-3	9	3	2	2	1	-3	0	3
	17	1	2	4	2	2	7	5	3	2	-1
	18	-3	0	10	6	-2	5	7	2	1	2
	19	1	-4	46	-7	-3	7	4	-6	-2	-8
	20	-1	-7	4	-3	-2	-2	-3	-6	-4	-2
	21	-3	-11	-22	-10	-6	-18	-18	-3	-4	-10
	22	0	-1	-8	-3	0	-1	-15	2	-1	3
23	-3	-	3	-1	0	-4	3	-5	0	3	
対前年増減率 (%)	平成13年	-0.4	-0.6	0.2	-1.1	-1.3	-1.0	-0.9	-0.5	-2.4	0.3
	14	-1.8	-2.2	0.2	-3.0	-2.7	-1.8	-1.3	-2.6	-2.0	-1.0
	15	-0.4	-1.3	0.4	-0.2	-0.7	0.1	-0.9	0.0	-2.0	0.3
	16	-0.4	-0.6	0.5	0.6	0.7	0.3	0.1	-0.8	0.0	0.4
	17	0.4	0.4	0.2	0.4	0.7	0.9	0.5	0.8	1.0	-0.1
	18	-1.1	0.0	0.6	1.2	-0.7	0.6	0.7	0.5	0.5	0.3
	19	0.4	-0.8	2.6	-1.3	-1.0	0.9	0.4	-1.6	-1.0	-1.1
	20	-0.4	-1.5	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	-0.3	-1.6	-2.0	-0.3
	21	-1.1	-2.4	-1.2	-1.9	-2.1	-2.3	-1.8	-0.8	-2.1	-1.4
	22	0.0	-0.2	-0.4	-0.6	0.0	-0.1	-1.5	0.5	-0.5	0.4
23	-1.2	-	0.2	-0.2	0.0	-0.5	0.3	-1.4	0.0	0.4	

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
南関東	埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県
北関東・甲信	茨城県, 栃木県, 群馬県, 山梨県, 長野県
北陸	新潟県, 富山県, 石川県, 福井県
東海	岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県
近畿	滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
中国	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
四国	徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
九州・沖縄	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

(2) 就業率は9地域中3地域で低下

平成23年平均の就業率は、3地域（北海道、東海及び中国）で前年に比べ低下、2地域（南関東及び北関東・甲信）で同率、4地域（北陸、近畿、四国及び九州・沖縄）で上昇となった。

地域別就業率は、東海が59.3%と最も高く、次いで北関東・甲信及び北陸が58.4%，南関東が58.3%などとなっている。一方、北海道が53.3%と最も低く、次いで近畿が53.7%，四国が54.5%などとなっている。

(図25, 表18, 統計表第2表)

図25 地域別就業率の推移

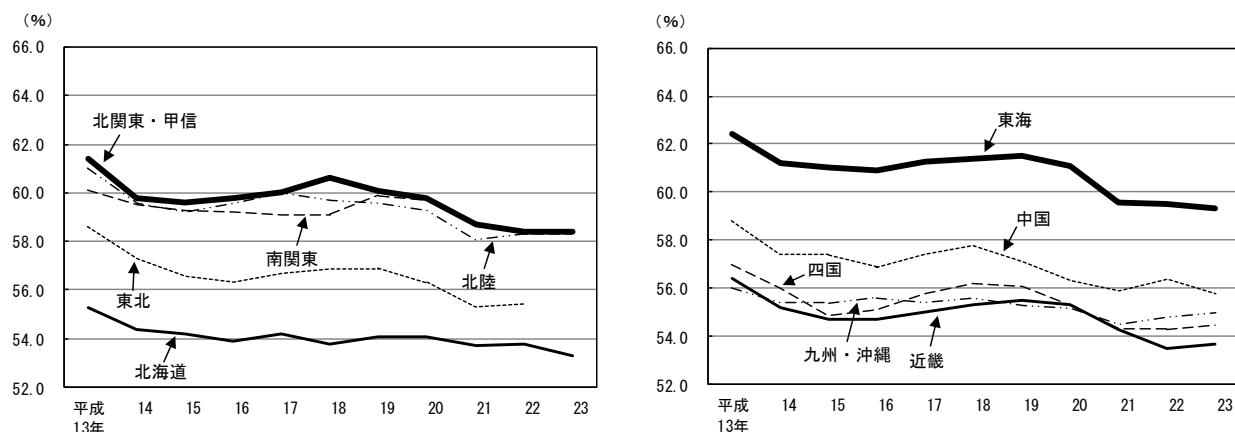


表18 地域別就業率の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
実数 (%)	平成13年	55.3	58.6	60.1	61.4	61.0	62.4	56.4	58.8	57.0	56.0
	14	54.4	57.3	59.5	59.8	59.6	61.2	55.2	57.4	56.0	55.4
	15	54.2	56.6	59.3	59.6	59.2	61.0	54.7	57.4	54.9	55.4
	16	53.9	56.3	59.2	59.8	59.6	60.9	54.7	56.9	55.1	55.6
	17	54.2	56.7	59.1	60.0	60.0	61.3	55.0	57.4	55.8	55.4
	18	53.8	56.9	59.1	60.6	59.7	61.4	55.3	57.8	56.2	55.6
	19	54.1	56.9	59.9	60.1	59.6	61.5	55.5	57.1	56.1	55.3
	20	54.1	56.3	59.7	59.8	59.3	61.1	55.3	56.3	55.3	55.2
	21	53.7	55.3	58.8	58.7	58.1	59.6	54.3	55.9	54.3	54.5
	22	53.8	55.4	58.3	58.4	58.3	59.5	53.5	56.4	54.3	54.8
	23	53.3	-	58.3	58.4	58.4	59.3	53.7	55.8	54.5	55.0
対前年ポイント差	平成13年	-0.4	-0.6	-0.3	-1.1	-1.0	-1.0	-0.6	-0.4	-1.5	-0.1
	14	-0.9	-1.3	-0.6	-1.6	-1.4	-1.2	-1.2	-1.4	-1.0	-0.6
	15	-0.2	-0.7	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2	-0.5	0.0	-1.1	0.0
	16	-0.3	-0.3	-0.1	0.2	0.4	-0.1	0.0	-0.5	0.2	0.2
	17	0.3	0.4	-0.1	0.2	0.4	0.4	0.3	0.5	0.7	-0.2
	18	-0.4	0.2	0.0	0.6	-0.3	0.1	0.3	0.4	0.4	0.2
	19	0.3	0.0	0.8	-0.5	-0.1	0.1	0.2	-0.7	-0.1	-0.3
	20	0.0	-0.6	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.8	-0.8	-0.1
	21	-0.4	-1.0	-0.9	-1.1	-1.2	-1.5	-1.0	-0.4	-1.0	-0.7
	22	0.1	0.1	-0.5	-0.3	0.2	-0.1	-0.8	0.5	0.0	0.3
	23	-0.5	-	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.2	-0.6	0.2	0.2

(3) 完全失業率は9地域中7地域で低下

平成 23 年平均の完全失業率は、7 地域（南関東、北関東・甲信、北陸、東海、近畿、中国及び九州・沖縄）で前年に比べ低下、2 地域（北海道及び四国）で上昇となった。

地域別完全失業率は、北海道及び九州・沖縄が 5.2%と最も高く、次いで近畿が 5.0%、南関東及び四国が 4.6%などとなっている。一方、東海及び中国が 3.7%と最も低く、次いで北陸が 3.9%、北関東・甲信が 4.4%などとなっている。

(図 26, 図 27, 表 19, 統計表第 2 表)

図 26 地域別完全失業率の推移

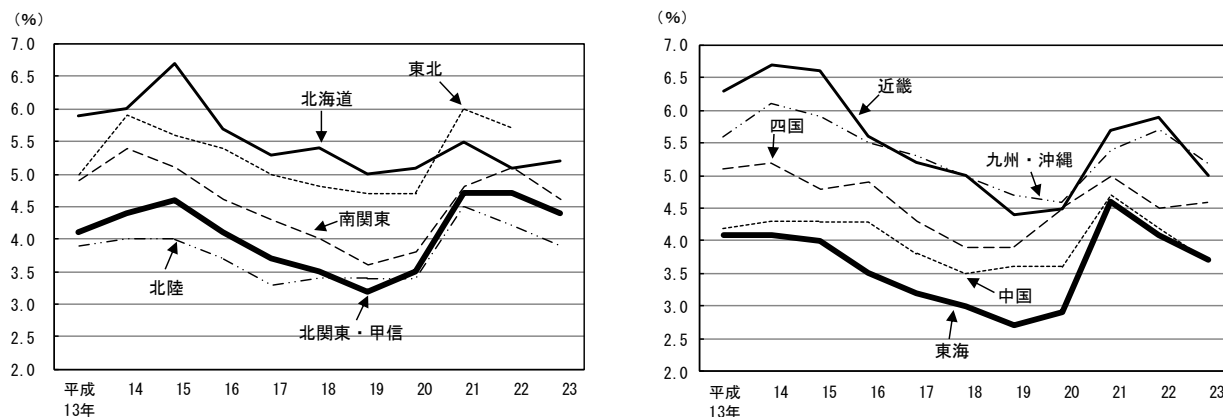


図 27 地域別完全失業率の対前年ポイント差（平成 23 年）

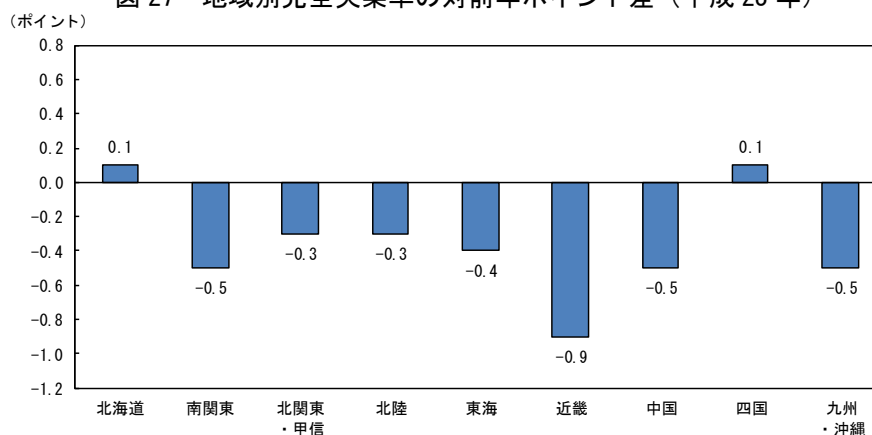


表 19 地域別完全失業率の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
実数 (%)	平成13年	5.9	5.0	4.9	4.1	3.9	4.1	6.3	4.2	5.1	5.6
	14	6.0	5.9	5.4	4.4	4.0	4.1	6.7	4.3	5.2	6.1
	15	6.7	5.6	5.1	4.6	4.0	4.0	6.6	4.3	4.8	5.9
	16	5.7	5.4	4.6	4.1	3.7	3.5	5.6	4.3	4.9	5.5
	17	5.3	5.0	4.3	3.7	3.3	3.2	5.2	3.8	4.3	5.3
	18	5.4	4.8	4.0	3.5	3.4	3.0	5.0	3.5	3.9	5.0
	19	5.0	4.7	3.6	3.2	3.4	2.7	4.4	3.6	3.9	4.7
	20	5.1	4.7	3.8	3.5	3.4	2.9	4.5	3.6	4.5	4.6
	21	5.5	6.0	4.8	4.7	4.5	4.6	5.7	4.7	5.0	5.4
	22	5.1	5.7	5.1	4.7	4.2	4.1	5.9	4.2	4.5	5.7
23	5.2	-	4.6	4.4	3.9	3.7	5.0	3.7	4.6	5.2	
対前年ポイント差	平成13年	0.4	0.6	0.1	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	1.0	0.2
	14	0.1	0.9	0.5	0.3	0.1	0.0	0.4	0.1	0.1	0.5
	15	0.7	-0.3	-0.3	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.4	-0.2
	16	-1.0	-0.2	-0.5	-0.5	-0.3	-0.5	-1.0	0.0	0.1	-0.4
	17	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.6	-0.2
	18	0.1	-0.2	-0.3	-0.2	0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	-0.3
	19	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	0.0	-0.3	-0.6	0.1	0.0	-0.3
	20	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.2	0.1	0.0	0.6	-0.1
	21	0.4	1.3	1.0	1.2	1.1	1.7	1.2	1.1	0.5	0.8
	22	-0.4	-0.3	0.3	0.0	-0.3	-0.5	0.2	-0.5	-0.5	0.3
23	0.1	-	-0.5	-0.3	-0.3	-0.4	-0.9	-0.5	0.1	-0.5	

平成23年平均結果統計表

ページ

第1表 就業状態別15歳以上人口，産業別就業者数，求職理由別完全失業者数	31
第2表 地域，就業状態別15歳以上人口	32

○ 労働力調査の統計データについて

総務省統計局では、ここに掲載する表以外の詳細な統計データを以下のとおり提供している。

- ◆ **長期時系列データ** …… 主要項目について昭和28年から直近までのデータを掲載
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm> にExcelデータを掲載
- ◆ **結果表（結果原表）** …… 調査時点ごとの詳細な集計データを掲載
(平成12年から直近まで)
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm> にある「結果表・データベース」へのリンクから、e-Statのページを参照してください (Excelデータを掲載)。
(平成11年以前)
統計図書館 (電話：03-5273-1132, URL：<http://www.stat.go.jp/training/toshokan/4.htm>) で結果表の閲覧、複写ができます。
- ◆ **データベース** …… 結果原表データの一部について、データベース形式で提供 (時系列データのデータ抽出・レイアウト変換などのデータ加工・ダウンロードが可能な形式で提供)
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm> にある「結果表・データベース」へのリンクから、e-Statのページを参照してください (DBデータを掲載)。

－ 利用上の注意 －

- 1 平成19年1月結果から算出の基礎となる人口を平成17年国勢調査の確定人口に基づく最新の推計人口 (新基準) に切り替えた。この切替えに伴う変動分として、旧基準 (平成18年公表値) に比べ全国の15歳以上人口で約6万人の増加分が含まれている。
- 2 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 3 増減数及び増減率は、表章単位の数値から算出している。
なお、統計表中の「*」印は、分母が小さいため比率を計算していない。
- 4 統計表中の「0」は数値が表章単位に満たないもの、「-」は該当数値のないことを示す。
- 5 東日本大震災の影響により、平成23年平均について、第1表では、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果を、第2表では、東北地域を除く9地域の結果を掲載している。

第 1 表 就業状態別15歳以上人口, 産業別就業者数, 求職理由別完全失業者数

平成23年平均 (岩手県, 宮城県及び福島県を除く)										(万人)		
	男女計			男			女					
	実数	対前年		実数	対前年		実数	対前年				
		増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)			
15歳以上人口	10552	-3	-0.0	5097	-4	-0.1	5455	1	0.0			
[就業状態]												
労働力人口	6261	-36	-0.6	3629	-25	-0.7	2632	-11	-0.4			
就業者	5977	-3	-0.1	3454	-3	-0.1	2523	1	0.0			
自営業主	535	-14	-2.6	401	-10	-2.4	134	-4	-2.9			
家族従業者	174	-1	-0.6	33	2	6.5	141	-3	-2.1			
雇用者	5244	13	0.2	3007	5	0.2	2237	8	0.4			
完全失業者	284	-33	-10.4	175	-22	-11.2	109	-11	-9.2			
非労働力人口	4287	35	0.8	1466	22	1.5	2821	13	0.5			
[主な産業別就業者]												
農業, 林業	207	-4	-1.9	124	0	0.0	83	-5	-5.7			
建設業	473	0	0.0	407	0	0.0	66	0	0.0			
製造業	997	-7	-0.7	702	-5	-0.7	295	-2	-0.7			
情報通信業	185	-7	-3.6	137	-7	-4.9	48	0	0.0			
運輸業, 郵便業	334	-1	-0.3	274	2	0.7	60	-4	-6.3			
卸売業, 小売業	1006	-3	-0.3	501	-4	-0.8	505	0	0.0			
学術研究, 専門・技術サービス業	199	6	3.1	135	7	5.5	65	1	1.6			
宿泊業, 飲食サービス業	365	-7	-1.9	142	-5	-3.4	223	-1	-0.4			
生活関連サービス業, 娯楽業	231	2	0.9	94	1	1.1	137	0	0.0			
教育, 学習支援業	280	6	2.2	124	1	0.8	156	4	2.6			
医療, 福祉	648	23	3.7	159	9	6.0	489	15	3.2			
サービス業(他に分類されないもの)	435	-1	-0.2	255	-1	-0.4	179	-2	-1.1			
公務	210	1	0.5	162	2	1.3	48	-2	-4.0			
[主な産業別雇用者]												
農業, 林業	49	-1	-2.0	28	1	3.7	21	-2	-8.7			
建設業	385	1	0.3	327	1	0.3	58	0	0.0			
製造業	948	-5	-0.5	673	-5	-0.7	275	-1	-0.4			
情報通信業	177	-7	-3.8	131	-7	-5.1	46	0	0.0			
運輸業, 郵便業	320	-1	-0.3	261	2	0.8	59	-3	-4.8			
卸売業, 小売業	903	3	0.3	445	0	0.0	458	2	0.4			
学術研究, 専門・技術サービス業	153	7	4.8	101	6	6.3	51	0	0.0			
宿泊業, 飲食サービス業	301	-3	-1.0	112	-3	-2.6	189	0	0.0			
生活関連サービス業, 娯楽業	176	2	1.1	72	2	2.9	104	0	0.0			
教育, 学習支援業	254	6	2.4	118	1	0.9	136	4	3.0			
医療, 福祉	618	25	4.2	140	10	7.7	478	15	3.2			
サービス業(他に分類されないもの)	395	-2	-0.5	230	0	0.0	165	-2	-1.2			
公務	210	1	0.5	162	2	1.3	48	-2	-4.0			
[従業者規模(非農林業雇用者)]												
総数	5195	14	0.3	2978	3	0.1	2216	9	0.4			
1～29人規模	1511	-2	-0.1	824	-2	-0.2	687	1	0.1			
30～499人規模	1780	-10	-0.6	996	-10	-1.0	783	-1	-0.1			
500人以上規模	1400	21	1.5	866	13	1.5	535	9	1.7			
[求職理由別完全失業者]												
定年又は雇用契約の満了	31	-3	-8.8	22	-2	-8.3	9	0	*			
勤め先や事業の都合	75	-21	-21.9	52	-15	-22.4	22	-7	-24.1			
自分や家族の都合	97	-3	-3.0	57	-1	-1.7	40	-1	-2.4			
学校を卒業したから	15	0	0.0	9	-1	-10.0	6	1	*			
収入を得る必要が生じたから	37	-7	-15.9	18	-2	-10.0	20	-3	-13.0			
その他	24	0	0.0	14	-1	-6.7	10	0	0.0			
[完全失業率 (%)]												
総数	4.5	-0.5	...	4.8	-0.6	...	4.1	-0.4	...			
15～24歳	8.2	-0.9	...	9.3	-1.2	...	7.1	-0.9	...			
25～34歳	5.7	-0.6	...	6.0	-0.6	...	5.2	-0.6	...			
35～44歳	4.2	-0.4	...	3.9	-0.4	...	4.6	-0.4	...			
45～54歳	3.5	-0.4	...	3.7	-0.3	...	3.3	-0.3	...			
55～64歳	4.4	-0.5	...	5.3	-0.7	...	3.1	-0.2	...			
65歳以上	2.2	-0.3	...	2.9	-0.3	...	0.9	-0.5	...			
[労働力人口比率 (%)]												
総数	59.3	-0.4	...	71.2	-0.4	...	48.2	-0.3	...			
[就業率 (%)]												
総数	56.6	-0.1	...	67.8	0.0	...	46.3	0.1	...			

15 歳 以 上 人 口

		15 歳 以 上 人 口	労 働 力 人 口				非 労 働 力 人 口	労 働 力 人 口 比 率 (%)	就 業 率 (%)	完 全 失 業 率 (%)	う ち 世 帯 主 (%)	
			総 数	就 業 者	う ち 雇 用 者	完 全 失 業 者						
対 前 年 増 減	北 海 道	平成17年	-1	0	1	0	-1	-1	0.1	0.3	-0.4	-0.9
		18	-2	-3	-3	0	0	2	-0.3	-0.4	0.1	0.1
		19	-1	0	1	-1	-1	-1	0.1	0.3	-0.4	0.0
		20	-2	-1	-1	1	0	0	0.0	0.0	0.1	0.0
		21	-2	-2	-3	-1	1	-1	-0.2	-0.4	0.4	0.0
		22	-1	-1	0	0	-1	0	-0.1	0.1	-0.4	0.1
	23	-1	-3	-3	0	0	2	-0.5	-0.5	0.1	-0.8	
	東 北	平成17年	-3	0	2	1	-2	-3	0.2	0.4	-0.4	-0.5
		18	-3	-1	0	4	-1	-2	0.1	0.2	-0.2	0.0
		19	-7	-6	-4	-3	-1	-2	-0.2	0.0	-0.1	-0.6
		20	-4	-5	-7	-5	0	2	-0.3	-0.6	0.0	0.7
		21	-4	-6	-11	-7	6	1	-0.5	-1.0	1.3	0.6
		22	-3	-4	-1	-1	-2	1	-0.3	0.1	-0.3	0.1
	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	南 関 東	平成17年	15	0	4	8	-4	16	-0.4	-0.1	-0.3	-0.3
		18	15	3	10	20	-7	13	-0.2	0.0	-0.3	-0.1
		19	39	41	46	47	-5	-2	0.6	0.8	-0.4	-0.5
		20	15	7	4	9	3	9	-0.1	-0.2	0.2	0.3
		21	11	-2	-22	-16	20	14	-0.3	-0.9	1.0	0.7
		22	8	-2	-8	-3	5	9	-0.2	-0.5	0.3	0.1
	23	9	-7	3	4	-10	18	-0.4	0.0	-0.5	-0.3	
	北 関 東 ・ 甲 信	平成17年	1	1	2	2	-2	0	0.1	0.2	-0.4	-0.4
		18	0	4	6	6	-1	-4	0.4	0.6	-0.2	0.0
19		-4	-8	-7	-3	-2	4	-0.6	-0.5	-0.3	-0.5	
20		-1	-1	-3	3	2	0	-0.1	-0.3	0.3	0.0	
21		-1	-4	-10	-6	6	4	-0.4	-1.1	1.2	1.1	
22		0	-3	-3	-1	0	3	-0.3	-0.3	0.0	0.0	
23	-1	-4	-1	1	-2	2	-0.4	0.0	-0.3	-0.5		
北 陸	平成17年	0	1	2	3	-1	-1	0.2	0.4	-0.4	0.0	
	18	-1	-3	-2	5	0	2	-0.5	-0.3	0.1	-0.9	
	19	-4	-3	-3	-2	0	-1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	
	20	-1	-2	-2	-1	0	1	-0.3	-0.3	0.0	0.1	
	21	-1	-4	-6	-4	3	2	-0.7	-1.2	1.1	1.0	
	22	-1	0	0	1	-1	0	0.1	0.2	-0.3	0.0	
23	-1	-2	0	3	-1	0	-0.3	0.1	-0.3	-1.0		
東 海	平成17年	5	6	7	8	-2	-1	0.3	0.4	-0.3	-0.4	
	18	5	2	5	14	-2	3	-0.1	0.1	-0.2	0.0	
	19	9	6	7	12	-2	2	0.0	0.1	-0.3	-0.3	
	20	6	-1	-2	-2	2	7	-0.4	-0.4	0.2	0.3	
	21	3	-6	-18	-15	13	9	-0.6	-1.5	1.7	1.3	
	22	0	-4	-1	3	-4	5	-0.3	-0.1	-0.5	-0.3	
23	-2	-7	-4	0	-3	5	-0.4	-0.2	-0.4	-0.7		
近 畿	平成17年	0	1	5	4	-4	0	0.1	0.3	-0.4	-0.2	
	18	0	4	7	14	-2	-2	0.2	0.3	-0.2	0.0	
	19	3	-1	4	13	-6	5	-0.2	0.2	-0.6	-0.7	
	20	0	-2	-3	1	1	2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	
	21	-1	-6	-18	-13	12	5	-0.3	-1.0	1.2	0.7	
	22	-1	-13	-15	-5	1	12	-0.7	-0.8	0.2	0.1	
23	-1	-7	3	6	-9	6	-0.3	0.2	-0.9	-0.5		
中 国	平成17年	0	1	3	2	-2	-1	0.2	0.5	-0.5	0.1	
	18	-1	0	2	6	-1	-2	0.1	0.4	-0.3	-0.6	
	19	-2	-5	-6	-3	0	3	-0.6	-0.7	0.1	0.0	
	20	-2	-6	-6	-2	0	5	-0.8	-0.8	0.0	0.6	
	21	-1	1	-3	0	4	-3	0.3	-0.4	1.1	0.7	
	22	-2	0	2	2	-2	-1	0.2	0.5	-0.5	-0.6	
23	-2	-7	-5	-5	-2	6	-0.9	-0.6	-0.5	-0.7		
四 国	平成17年	-1	1	2	1	-1	-3	0.4	0.7	-0.6	-1.3	
	18	-1	0	1	3	-1	-1	0.2	0.4	-0.4	0.0	
	19	-3	-2	-2	-2	0	-1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	
	20	-2	-4	-4	-4	1	2	-0.8	-0.8	0.6	1.3	
	21	-1	-2	-4	2	1	1	-0.4	-1.0	0.5	-1.2	
	22	-2	-1	-1	1	-1	-1	0.0	0.0	-0.5	1.3	
23	-1	-1	0	1	0	0	-0.1	0.2	0.1	-1.1		
九 州 ・ 沖 縄	平成17年	1	-2	-1	8	-2	3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	
	18	0	0	2	8	-2	0	0.0	0.2	-0.3	-0.3	
	19	-7	-11	-8	-4	-3	4	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	
	20	-2	-3	-2	-1	-1	1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	
	21	-2	-3	-10	-4	6	2	-0.1	-0.7	0.8	0.8	
	22	-1	4	3	5	2	-6	0.3	0.3	0.3	0.0	
23	-1	0	3	3	-3	0	0.1	0.2	-0.5	0.0		

(万 人 ・ ポ イ ン ト)

東 海: 岐 阜 県, 静 岡 県, 愛 知 県, 三 重 県

近 畿: 滋 賀 県, 京 都 府, 大 阪 府, 兵 庫 県, 奈 良 県, 和 歌 山 県

中 国: 鳥 取 県, 島 根 県, 岡 山 県, 広 島 県, 山 口 県

四 国: 徳 島 県, 香 川 県, 愛 媛 県, 高 知 県

九 州 ・ 沖 縄: 福 岡 県, 佐 賀 県, 長 崎 県, 熊 本 県, 大 分 県, 宮 崎 県, 鹿 児 島 県, 沖 縄 県

<内容に関する問い合わせ先>

総務省統計局統計調査部

労働力人口統計室 審査発表第一係・審査発表第二係

東京都新宿区若松町19番1号

TEL (03) 5273-1162 (ダイヤルイン)

FAX (03) 5273-1184

労働力調査の

最新情報はこちら!

労働力調査

検索

ホームページURL

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

(基本集計・年平均)

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat)

<http://www.e-stat.go.jp>

*結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。

メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

<http://www.stat.go.jp/>

Website address (in English)

<http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/index.htm>

Summary of the latest yearly average results (in English)

<http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/154b.htm>

Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortalE.do>

*統計データを引用・転載する場合には、出典(府省名、統計調査名)の表記をお願いします。